

# 職業としての政治学教育

——民主主義、「リベラル」、アクティブ・ラーニング\*

村 上 弘

## 目 次

1. 立命館大学法学部と学内行政
2. 政治学・行政学の研究  
——都市政策，道州制からポピュリズム，選挙研究まで
3. 2つの教科書づくり  
——『日本政治ガイドブック』の設計や工夫など
4. 効率的なアクティブ・ラーニング型授業
5. 進行中の研究——政治学教育でも欠かせぬトピック
  - 5-1. 日本の「保守とリベラル」の状況と，選挙分析
  - 5-2. 市民の公共意識，多元的な民主主義の可能性

お忙しいなか退職記念講義にご来聴くださり，ありがとうございます。  
本日は，職業としての，自分の政治学研究や教育を振り返り，いくらかの工夫やノウハウも含めて話させてください。「職業」とは，「恒常的な収入源としての仕事」といった意味で，それゆえに，専門性を高めること，社会に貢献することが求められるでしょう（こうした職業観には，料理人の祖父，警察官の父の影響もあります。）。

人間はふつう，ネコよりも長い寿命とチャンスを頂けるが，私は力不足を実感することが多かった。65年間やれなかったことは今後もできないと考えると，定年退職は合理的です。他方で，いくらか論文や教科書を創れ

---

\* この小論は，2020年1月17日の退職記念講義「職業としての政治学教育——研究，教科書，アクティブ・ラーニング」と，その配付レジュメをもとに書きました。退職記念講義を開催してくださった，立命館大学法学部・法学会に感謝いたします。

たことは慰めになり、また残る年月を、いろいろな趣味や文化に費やせるのが楽しみです。

とはいえこれまでのノートと経験でもう少し授業したいところ、至らぬところもあるにもかかわらず、特別任用教授や担当科目のご配慮を頂き、学部長・執行部や同僚の先生方に心より感謝いたします。

## 1. 立命館大学法学部と学内行政

1986年に立命館大学に就職しましたが、基礎演習や、以前は夜間(二部)の授業もあり、多忙にもかかわらず、概して快適な職場でした。伝統の「平和と民主主義」を掲げ、教職員の方々も穏健な人が多いからでしょう。ゼミでは学生が計画した旅行+市役所等ヒアリングを楽しみ、卒業生は、これまで毎年同窓会を開いてくれています。

緑豊かな衣笠キャンパスの散歩とともに、図書館、修学館書庫の散策は大きな喜びで、その充実のために日本語図書を含めて購入リクエストをしてきました。学外研究が保障され、ケルン大学、コンスタンツ大学で研究し、博士論文申請の本『日本の地方自治と都市政策』(法学会の出版助成に感謝!)や教科書を執筆できました。……なお、ドイツ DAAD の援助による、就職前の2年間のコンスタンツ留学では、歴史都市のまちづくり、多様性のあるワイン、チーズ、ハム、お菓子を味わうとともに、フレンドリーでリベラルな数名のドイツ・イギリス人学生と知り合い、それを見習おうと思ったものです。

さて、行政学 I 講義「組織理論」への追加にもなりますが、行政学では、組織におけるイノベーションに注目します(村上・佐藤編 2016: 2部 I, 5部)。私の場合、二部(夜間コース)主事だったとき、社会人学生からの意見もあり、授業の開始と終了のブザーを、柔らかいチャイムに変えるよう大学に強く働きかけました。『立命館法学』を横書きに変える改善は、当時の編集委員長にお願いしました。専門科目の定期試験での中途退

出禁止は、企画委員会で別の先生の問題提起を支持して実現を促しました。執行委員だった1994年の労働組合（教職員組合）の最大要求の1つは、 Semester制導入で夏の定期試験が長期化する機会をとらえての、教室へのクーラー導入で、当然のこととは言え実現して嬉しかったです。

副学部長を務めたあと2005年に入院してご迷惑をおかけし、その後は法学会編集委員長と公共政策実習世話人をやったりいす。どちらの場合も、「事務室マニュアルの整備」に努めました。これは、①仕事上の事件、ミス、改善点などは、その時に事務担当者のマニュアルに記録しないと、担当者が代わり忘却されてしまう。②そうしたマニュアル整備のた

資料1 組織における実務知識、失敗経験、改善点の引継ぎの方法

実務知識、失敗経験、改善点の引継ぎの方法	メリット	デメリット
部局の年度まとめ、総括文書 担当者間の引継ぎ文書	通常、作成される。引継ぎにおいて、注意を喚起できる。	単年度限りの効果しかなく、また確実に情報が伝わる保証もない。公開する場合には、詳細やミスを記録しないことも。
○ 規則・規定の改訂	もともと参照されやすい。	会議に掛けるなど手間がかかる。細部を書きにくい。
○ 実務で実際に使う文書（パソコンに保存される）に、補足として書き込む	文書を見たときに、自動的に気づきやすい。	事務執行や文書の利用方法は文書自体に記載されないことが多い。またその文書の存在自体が忘れ去られることも。
会議議事録	通常、作成される。	次年度にチェックしないかもしれない。また、議事録には実務の詳細を書かないことも多い。
担当者の継続性	記憶と経験が継承される。	担当者はいつか交替するので、その場合に機能しない。同一の担当者であっても、忘却・誤解しうる。
○ 事務担当者のマニュアルに記載	もともと参照されやすい。	マニュアルを墨守することになれば逆効果。
◎ 事務担当者のマニュアルに記載し、ときに上司（責任者）がチェックする	もともと参照されやすい。さらに第3者のチェックで確実性が高まる。	同上

めには責任者もチェックした方が良い、という「組織論」の視点に基づくものです。

「マニュアル人間」は困りますが、マニュアルがない仕事は不安定です。以上の視点は、その著作で確認はしていませんが、POSDCORB 理論と人間関係論の中間にある、H. サイモンが定式化した組織人の「限定された合理性」モデルにも、適合していると思われます(➡資料1)。行政や企業のオフィスに就職する方の、参考になるかもしれません。

## 2. 政治学・行政学の研究

——都市政策、道州制からポピュリズム、選挙研究まで

政治学の研究においては、① 現実の社会的問題への関心と、② 観察やデータによる実証的な証明作業がともに推奨されます(コヘイン/ヴァーバ/キング 2004:16-17)。優れた交響曲(例、モーツァルト第36、シューマン第3、オネゲル第2、プロコフィエフ第6、ショスタコービッチ第15——どれもお勧めです)が、テーマと、細部彫琢との両面で魅了するのに似ています。

最近の日本では、高度なレベルの②の証明作業を優先する研究者も多いが(そうしないと査読付き雑誌に載らず、学位も取りにくいと言われる)、その結果、大きな問題への取り組み、データがそろわない現象の研究、たとえば「改革」構想の将来効果の予測などには消極的になりがちかもしれません。

私の場合、①つまりテーマの社会的重要性を重視し、②は「中程度の実証」でもよいと割り切るゆえに、気軽に下のような、重大なのに研究が少ない「おいしそうな」テーマを取り上げ、社会への情報提供に努めてきました。素材(ネタ)の味を生かす、「グルメな研究」だと言ってよいでしょう。これは、「中程度の実証」であっても、根拠のない政党の宣伝や政治評論が支配するトピックについては、(歓迎されるかどうかは別にして)反知性的な状況のささやかな改善になると考えるからです。もちろん、無責任なエッセイにならないよう、一定のデータや事実にもとづく学術的検

討を、忘れないようにしました。

(1) 日本, ドイツの都市政策 (2) 日本, ドイツの地方自治 (3) スイスの住民投票  
……以上は、『日本の地方自治と都市政策——ドイツ, スイスとの比較』  
(2003年) で一応完了。

(4) 道州制……「ポスト道州制の地域振興政策」(2019年) で完了。

(5) 大阪市廃止 (大阪都) 構想……「大阪都の経済効果」(2018年) でほぼ完了。

(6) 日本の保守・リベラルと選挙 (7) 公共性, 市民社会 (8) 日本人の政治意識,  
政治学教育 (9) ポピュリズム (扇動政治)

……『日本政治ガイドブック』(2014年) で中間まとめ。(Murakami 2020)  
でも発展させている。その他, 「公共性について」「強くない日本の市民社会」「政治学教育における目的, 内容, 方法」「2016年参議院選挙と改憲」「Measurement for Comparative Social Attitude」などの論文  
(インターネットで読めるものが多い)。

以下, 順に説明します。

(1) は, 研究を「卒業」した後も, 『神戸市史』『京都市政史』などの分担執筆を承り, また趣味として, 近畿地方などのお気に入りの約20都市を毎年訪ねて, 再開発, 商店街, 公共交通 (バス, 路面電車), 自然景観, ミュージアムなどを観察している。

(3) では (村上 2003: 3章), 当時, 住民投票反対論が指摘した「議会制民主主義と直接民主主義の対立」について, 地方議会の政党を媒介にした, 両者の「共鳴モデル」を提示した。つまり, スイスでの住民投票の結果 (可決・否決) は, 議会での議決結果とおおむね整合する。また, 同じく批判論の言う「感情的な投票」について, 投票率の低さとともに, チューリヒ市, ジュネーブ市などの資料 (当時はインターネット未普及で, 新聞を買い集め市役所を訪問した) により, 住民投票での自治体の配付文書が, 議案の説明とともに, 各政党などの自由な意見表明を含んでいることを紹介した。

(4)は(村上2019A)、経済界などの推進・礼賛論はあるが、東京都は州として残るためか、東京の研究者は関心が低いようだ。また、まだ発生していない事象なので「実証」政治学が扱いにくい。私は事実上大阪に吸収合併される京都人で、旅を通じて小さな県や県庁所在都市への共感もあり、推進派、反対派の文書の分析、入手可能な統計データと計算によってある程度実証的に、次のデメリットを予測してきた。

- 広域地方自治体の政策力は総体として低下。
- 基礎自治体である市町村は、再合併を余儀なくされ、広くなりすぎる。
- 住民参加、野党の活躍の場の減少。
- 大型州にしても財政は効率化しない。
- 州都にならない県庁所在都市が大幅に衰退し、その流出口は、当該ブロック(州)の外にも向かう。
- 州議会、州知事選挙で中心大都市が優越し、周辺部の地位が下がる。

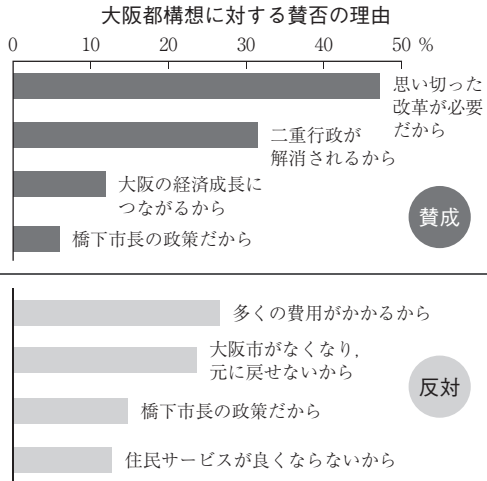
(5)は、注目すべき論争と政治過程(⇒資料3)を伴ってきた(村上2018B)。大阪都構想ないしは大阪市廃止構想(どちらも法的な公式名称ではない)とは、指定都市である大阪市を廃止し、その重要な権限と税源を府が吸収(集権化)し、基礎的な権限と税源を公選の区長と議会を持つ4つ程度の特別区に移管(分権化)するような、大都市自治制度の変更である。

世論調査で、大阪都に賛成の人の半数が、具体的なメリットよりも「改革」のイメージによって動かされていたこと(⇒資料2-1)、大阪市の廃止とそれに代わる特別区の弱さを知らない人が多数だったこと(⇒資料2-3)、そもそも住民投票用紙が、大阪市が残ると誤解させる説明をしていたこと(⇒資料2-2)が、推進する維新のポピュリズム戦術の成功と多くの有権者の政治宣伝への「せい弱性」を、うかがわせる。

なお、(善教2018:160-161)の詳細な調査でも、「大阪市廃止」を知らない人が4分の1、「二重行政のムダ」を過大に誤認する人が半分以上だったが、それが投票行動に及ぼす影響は一義的ではないとされる。

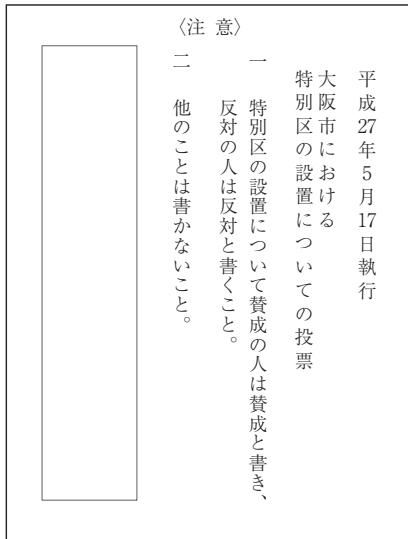
とくに、住民投票用紙はすさまじい。「立命館大学において、ロースクールを設置する」と言えば、立命館大学は存続するわけだが、大阪市が準備した投票用紙（資料2-2）は、同じ書き方をして大阪市が残ると誤解させるもので、政治と行政の市民への説明責任を完ぺきに回避した。インターネットで見られる、維新の知事・市長・議員の選挙公報等を見ても、この方針に沿っている。2019年の市長選の選挙公報で、松井候補は「改革を続けるためには、大阪都構想が必要です」とだけ、説明抜きで書き（参考、大阪市選挙管理委員会2019）、当選した。この状況で、大阪市の廃止が提案され問われていると分か

資料2-1 大阪都構想住民投票直前の世論調査



出典：（日本経済新聞 2015年4月30日）

資料2-2 「大阪都」をめぐる住民投票の用紙（2015年）



出典：大阪市選挙管理委員会ウェブサイト。

## 資料2-3 大阪都についての知識と賛否態度

「大阪都構想」が実現すると大阪市はどうか	度数	割合
政令指定都市のまま残る	79	25.5%
政令指定都市ではなくなるが、今のまま残る	20	6.5%
廃止されるが、大阪市と同じ力を持つ5つの特別区が設置される	111	35.8%
廃止されて消滅する	27	8.7%
その他	0	0.0%
分からない	73	23.5%
計	310	100.0%

注：「廃止されて消滅する」【正解】を選んだ人だけ、大阪都への反対が多数だった。

出典：(宮川／田中／藤井 2016)

る市民が、どれくらいいるだろうか。

もし「まっとうな」投票用紙を用いていたら、反対が増え賛成が減り、都構想は2015年で消滅しただろう。東京、京都なら批判されそうだが、大阪人はこだわらないのか。マスコミや政治学者が、維新のパワーに「付度」するのか、大阪都とその推進過程の問題点をあまり取り上げないのも、注目したい。マスコミの大阪都に関する世論調査は、なぜか、「大阪市廃止への賛否」を質問しない。

なお、今日の大阪の都市活性化は、維新の市長以前に大阪市が中心になって進めてきた再開発、インフラ整備、景観整備、集客施設の完成などの効果でもある。これは「都市格」を高めようとした大阪市の政策力と自治機能を示すもので、市を廃止すれば大阪がむしろ不便で弱くなり、府への集権化が起こる弊害を、反対派は危惧している。

もっとも、維新の府・市政になって、両者の緊密な協力が、たとえば南北5本目の高価な地下鉄「なにわ筋線」を決めたことは、関空の利用者が増えた現在では評価できよう。大阪市の非効率への強い批判に立って、集客が少ないミュージアムを廃止したのも、評価できる部分はある。(しかしそれらにより、府が市を吸収合併する政策的必要はさらに減じた。)他方で、カ



ジノ誘致を狙いわざわざ埋め立てで開催する万博は、パリ市の撤退とロシアへの国際的批判にも助けられて大阪が獲得したが、コストは巨大だ。

2019年の大阪の地方選挙で維新が勝ったのは、有権者が大阪市廃止に賛成したというよりも、まるで企業組織のように、大阪の経済成長などアピール効果のあるスローガンを調査研究し、説明抜きで「大阪都」という言葉だけを繰り返し、大量のビラ配布等に議員や支持者を組織的に動員した（毎日新

資料3 日本でのポピュリズムと思われる事例の分析

事例 要素	小泉首相 郵政民営化（2000年代）	橋下元知事・市長，維新の党（会） 大阪市廃止（大阪都）構想（2010年代）
<p><b>単純化：</b> 問題点や危機を指摘・誇張し，自らの夢あふれる解決策を雄弁にアピール。専門的な検討，詳細や不利な部分の説明は避ける。</p> <p>→とにかく現状を変えてほしい，分かりやすい，と支持する人も。</p>	<p>政府の郵政事業を民営化すれば，公務員と財政支出を減らし，効率化だけではなく，日本を活性化できると主張。</p>	<p>大阪府は市を吸収しても「府」のままで，首都はもちろん副首都にもならないのに，大阪「都」という魅力的な呼称を採用（マスコミも追随）。</p> <p>大阪市廃止という重要事項の説明を，避ける。</p> <p>大阪府・市は対立ばかりで事業が停滞し，府・市の二重行政は非常にムダであると批判。【注1】</p> <p>「経済効果」の試算には疑問も。【注2】 （維新の集票力に依存する所属議員・候補は議論が少なく，以上のアピールと説明回避を繰り返す）</p> <p>2012年衆院選で，「維新八策」（参議院廃止，首相公選など改憲を伴う）で日本をリセットすると主張。</p>
<p><b>攻撃性：</b> 特定の制度・集団を「既得権」「人々の敵」として徹底的に攻撃・抑圧。</p> <p>→「既得権」にメスを入れてくれる強い政治家・リーダーだと，支持する人も。 【注3】</p>	<p>郵政事業に象徴される大きな政府と公務員を攻撃。</p> <p>自民党の民営化反対議員を「抵抗勢力」と呼び，選挙で「刺客」を立てる。</p> <p>* 激しい言葉使いや，他政党への攻撃，個人攻撃はしない。「劇場政治」とも呼ばれた。</p>	<p>公務員，公務員労組への攻撃（政治活動厳禁の条例＝参政権抑圧を含む）</p> <p>ムダな大阪市，二重行政，「多すぎる」議員数，教育委員会など激しく批判し，かつそれをアピール。</p> <p>批判的なマスコミ人，学者，政治家を，ツイッター・メールなどで罵倒，個人攻撃。 【注4】</p> <p>大阪都に反対する公明党（政党としては異例の「全員当選」の絶対目標を持つ）に，国政選挙で対立候補を立てると威嚇し，賛成に転じさせる。</p>

【注1】「実証的」な政治学・行政学ならば，この仮説・主張を検証していただきたい。都市政策を研究していると気づくが，維新政権の以前，大阪市は，ムダもあったが，

東京のように国の莫大な投資がない中で、都市再開発、公園緑地、文化施設、集客施設(中之島、海遊館、USJなど)に貢献してきた。また府市は分担・協力して大阪都市圏を整備してきた。たとえば郊外から都心部に乗り入れる鉄道は、東西4路線、南北2路線が整備済みで、今回、維新は南北の「なにわ筋線」を追加決定したが、それ以上の郊外鉄道の都心乗り入れは、たとえ大阪市廃止(大阪都)が実現しても推進困難だ。「二重行政」と呼ばれる府・市の中央図書館は、かなり距離が離れ、ともに広く利用されている。大阪モノレールの延伸は、府の単独決定ではなく東大阪市の参加で進んだ。

【注2】 同じく「実証的」な行政学や財政学に審査を期待したいが、維新が主張する巨大な経済効果は、審議会等ではなく、特定の学者グループに試算を委託し、「10年で1兆円」の歳出節約≒経済効果の答申を得たものだ。しかし、この計算に対しては、市の高次の事業・権限(都市計画、インフラ整備、経済振興、高等教育など)を吸収することになる大阪府の歳出膨張(10年で2兆円)が見落とされている、という計算ミスの可能性が高い(村上 2018 B)。

【注3】 小池東京都知事と希望の党も、自民党攻撃で支持を伸ばし2017年の都議選で大勝したが、民進党吸収に伴うリベラル派への「排除」発言、つまり攻撃性で失速した。維新が10年間、勢力を固めてきたのとの違いを、どう説明するか。たとえば、①東京の有権者やマスコミは、さすがに首都・「文化都市」だけあって権力政治への批判精神がある。②小池氏は、橋下氏のように、批判者への徹底的な個人攻撃をしなかった。③東京市が存在しないので小池知事は孤軍奮闘したが、大阪では、維新は府知事、大阪市長の2つのポストを握りその「二重行政」でパワーを強化し成果を得られた。なお、東京でもいったん大成功したのだから、「大阪人は東京と比べて没落意識と不満が強い」では説明できない。

【注4】 小泉首相の場合と違い、維新のリーダーやファンによる批判や威嚇はしばしばSNSで非公式に行われるので「劇場政治」とは呼ばない。維新は、反対する研究者が所属する大学に対する批判・抗議までした。大学への監督権が府県や「関西州」ではなく国にあって、まことによかった。

聞 2019年5月3日) 作戦の成果だろう。この作戦はみごとなもので、そのうちの適切な部分は、他の政党も大いに学ばなければならない(村上 2019 C)。

#### (9) ポピュリズム(扇動政治)について →資料3, 4

内外で、2種類の定義・理解が一部重複しつつも分かれるが、私は資料3にあるポピュリストの「単純化と攻撃性」の観察などにもとづいて、資料4でのA「扇動政治」説を取っている。ちなみに、この定義は、マキャベリの政治理解(→資料5-1)にも対応する。

資料3の左欄に書いた、興味深く注目したいメカニズムがある。私たちは日常生活で「単純化と攻撃性」を振りまく人物に対して、ヤバそうだ、詐欺ではないかなどと警戒するのに、政治の世界になると、むしろ「分か

りやすい」「強くて頼もしい」と支持する人がかなり出てくる（別の多くの人は敬遠して沈黙・棄権する）という不思議だ。京都人はそうでもないので、大阪の文化なのかもしれない。小泉首相の郵政民営化でも、その中身への評価より、首相の「抵抗勢力」に対する断固とした戦いに喝采した人が多かったのではないか。

逆に、もし大阪市廃止（大阪都）構想について、維新や橋下前市長が、大阪市廃止の事実とそのメリット・デメリットをていねいに説明し、反対派の意見にも耳を傾けていたら、今のような（大阪での）支持と政治パワーを持つことはできなかったかもしれない。

## ● 各種のポピュリズムの定義の例

### ・資料4のA（扇動政治）に近いもの

「ポピュリズムとは、人々に近づき、自己の目的のために人々の感情、偏見、不安を利用し、政治的な問題に対して、偽りの、単純かつ明快な解決を提示する政治を言う。」（ドイツ連邦政治教育センター・ウェブサイトの [Schubert/Klein 2011] より）

「人気のあるまたは多数派の意見に対してアピールすることを言う。しかし、普通はこの言葉は、ナショナリズム的な、あるいは卑俗で社会的な道義を欠いた意見へのアピールを意味する。」（Lilleker 2006 : 160）

「単純化と攻撃性（⇒資料3）を伴う、感情に訴える強力な主張と宣伝によって、その影響を受けやすい人々（⇒資料18）の支持を集める政治スタイル。」（村上 2018 A : 7章）

### ・B（人民主義）に近いもの

「『権力者』に対抗する『敗者』を動員する言説戦略。」（ムフ 2019 : 24）

「ポピュリズムを日本語に直訳すると、『人民主義』または『人民第一主義』になると思います。……ポピュリスト政治家を熱烈に支持する人の中には、これまで既成の政治家や政党に裏切られてきた、という思いを持つ人が多い。だからこそ既成の政治エリートを十把一絡げに批判し、

## 資料4 ポピュリズムの2種類の理解・定義

	A (大衆)扇動政治【注1】	B 人民主義／ラジカル・デモクラシー
理解・定義	反知性主義, 「大衆」への扇動 (おもに政治的主張のスタイル)	「少数者支配」に対抗する「人民」の構築 (おもに政治的主張の内容)
構造, 構成要素	政治リーダーの単純化と攻撃性。両者は相互に補完・強化 (村上 2018 A : 7章)	一般の人々 (人民) 対エリート 経済危機等のなかで両者の対立が激化
ポピュリズムへの評価	おもに右派ポピュリズム政治における, 多元的民主主義, 自発的参加, 熟議の排除, さらに攻撃性, 説明責任回避, 非合理的構想に, 批判的。	左派ポピュリズムは, 民主主義を回復・深化させるためのラディカル・デモクラシー戦略。右派ポピュリズムへの対抗戦略でもある。
このポピュリズム理解のメリット (私見)	<p>① 大衆社会論, メディアの変化 (新聞から SNS へ) などに対応。</p> <p>② 民主主義モデル (→資料5-3) と連関させ, 「健全な」民主主義との違いを論じられる。つまり, ポピュリズムは, 民主主義論のなかの多数派支配だけを絶対化し, 多元性, 自発的参加, 熟議を排除する。</p> <p>③ ポピュリストの主張の観察や, 有権者の意識調査で検証可能。【注2】</p>	<p>① 多元的民主主義モデルのなかで没却されがちな, 政治的対立 (階級対立?) の構造に注目。</p> <p>② 「人びとを政府や官僚制から守る = 小さな政府の」右派ポピュリズムに対して, 「格差を批判する」左派ポピュリズムを擁護できる。</p> <p>③ 左派やリベラルも, 右派ポピュリズムに学んで扇動・アピール技術を磨かなければ対抗できない。</p>
このポピュリズム理解の論点, 難点 (私見)	<p>① ポピュリズムへの対抗策は, 「有権者が賢くなる」となるが, 政治学教育を受けず新聞を読まない層に, 政治の知識・理解を持ってもらうのは困難。かなりの有権者には, ていねいな説明をしても届かず, 扇動政治のパワーに負けてしまう。</p> <p>② 単純化, 攻撃性は政治には付き物なので, どのレベルを超えた場合にポピュリズムと呼ぶのか。</p> <p>③ 中道左派・中道右派による穏健な多元的民主政治に好意的で, それがポピュリストの浸食で危機に陥ると論じる (連立政権の不安定化など)。しかしそうした政治が, 人々が感じている重要問題の解決に向けてリーダーシップを取れない場合もある。</p>	<p>① エリートや「少数者支配」をどう定義するのか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・権力保持で定義 →ポピュリストが権力を取ればエリートになるのか。</li> <li>・専門性で定義 →非専門的, 非合理的な政治・行政の勤めになってしまう。</li> </ul> <p>② 中間層, 「敗者」ではないが扇動を嫌う穏健派の支持を得にくい。</p> <p>③ 移民排斥, 大阪府廃止 (大阪都), 郵政民営化など, 多様な右派ポピュリズムの戦術・主張をカバーできない。</p> <p>④ 左派ポピュリズム政党の主張は, 非現実的でもいいのか。それなら, 政権に就くと大失敗するおそれ。</p>

		<p>⑤ 右派ポピュリズムでも「人民」のための言説を掲げれば、左派になるのか。</p> <p>⑥ 経済危機、社会的対立が前提。</p>
--	--	---

【注1】「大衆迎合政治」という日本語訳も多いが、政治家の主導性を軽視し、また経済成長期の予算バラマキに対応した表現で、21世紀の実態に適合しない。

【注2】大阪市廃止（大阪都）構想の内容、単純化、攻撃性（➡資料3）。および、2016年アメリカ大統領選挙の出口調査（アメリカのマスコミは詳しく尋ねているので、日本も参考にしてほしい！）では、トランプ候補への投票と相関するのは、低所得ではなく、低学歴、民族（白人）、反専門性的な意識だった（村上 2018 A : 169）。2つの事例だけだが、Aの扇動政治モデルに適合的だ（ただし、左派ではなく右派ポピュリズムの事例）。

人民の側に立つと主張するポピュリスト政治家が支持を集めるのです。」

（水島 2018）

• ABの統合？

「ポピュリストは反エリート主義（antielitist）であるのに加えて、つねに反多元主義（antipluralist）である。つまり、ポピュリストは自分たちが、そして自分たちだけが、人民を代表するのだと主張する。他の政治的競争者は、悪徳で腐敗したエリートの一部だということにな [る]。」

（Müller 2016 : 20 = ミュラー 2017 : 27）

### 3. 2つの教科書づくり

——『日本政治ガイドブック』の設計や工夫など

どちらも、入門・中級レベルの教科書です。

新版で30ページ強の政治学入門を追加した『日本政治ガイドブック』（2014年／新版 2018年）には、いくつかの狙いがありました。① 定年が近づいたので、自分の教育・研究を総合し、社会に情報発信する。② 政治学一般の教科書、日本政治の評論は多いが、日本政治全体を総覧する学術書は少ないので、そのニッチに参入する。③ 1人で書いて、視点を明確

にし、全体を調整したい。④ 民主主義の発展と崩壊の歴史を教え、それにもとづき民主主義とポピュリズムをちょっと理論的に考える(6, 7章)。⑤ 参考文献は「飾り」ではなく、該当ページ数まで記載することで、読者自身が調べやすくする。⑥ 政治と密接な日本国憲法も扱う。

初版の原稿閲読を頂いた上川先生(大阪大学教授)、赤澤先生(現在、本学名誉教授)、新版の原稿閲読を頂いた吉次先生(法学部教授)には、貴重なご指摘を頂き、たいへんありがとうございました。

本の売れ行きは、内容以外の各種ファクターによっても決まる、と言いつけておきます。それでも、全国の大学・公立図書館に所蔵されたので、苦労してよかったです。

『よくわかる行政学』(2009年/第2版 2016年)の方は、政策科学部の佐藤先生と共同編集で、行政を大きく内部過程、外部過程に分ける(恩師・村松先生のアイデア[村松編 1985]の借用ですが)など、行政に係わる多種多様な情報の整理の工夫をして、関西の多くの先生方に分担執筆していただき、良い教科書になったと考えます。

ここで、日本政治の教科書から抜粋を掲げ、少しばかり宣伝もさせていただきます。➡資料5

#### 資料5 『新版 日本政治ガイドブック』(村上 2018 A) から抜粋

##### 5-1. 第I部「政治学入門」の扉

「君主は、慕われないまでも、憎まれることを避けながら、恐れられる存在にならねばならない。」「狐と獅子を範とすべきである。(中略) 必要なのは、この狐の性質、これを巧みに潤色できることであり、偉大な偽装者にして隠蔽者たる方法を会得することである。」

(マキアヴェッリ、ニコロ(河島英昭 訳)『君主論』岩波書店、  
1998年=原著 1532年, pp.127-8, 132-3)

第2条 共和国は、個人としての、また人間の人格が発展する場である社会組織においての、人間の不可侵の権利を承認し保障するとともに、政治的、経済的、社会的な連帯という不可欠な義務の履行を要請する。

(イタリア共和国憲法 [Senato della Repubblica 2012] より)

資料5-1. 政治や政治学に関する名言、引用を、散りばめた。第1部の扉では、政治学の始祖とされ、昔フィレンツェの教会で墓参したマキアベリ先生のリアリズム (⇒資料4の定義Aにも対応) と、今日のイタリア憲法の格調高い理想とを対比し、政治の両義性・二面性に注意を喚起する。有名な「権力は腐敗しやすい。絶対権力は……」という19世紀イギリスの警句も、久々に教科書に掲載した。もっとも、「腐敗」の定義、数値化、実証が難しいゆえに、現代日本の政治学では評判が悪いかもしれない。

5-2. 6章, 民主主義の歴史と映画案内 (後半を抜粋)

1930~	<p>【日独伊】ファシズム 対 【英米】民主主義国</p> <p>1931 満州事変 および</p> <p>1932/36 五・一五ノ二・二六事件 ソ連</p> <p>1937~45 日中戦争</p> <p>1939~45 第二次世界大戦 (日本の対米英開戦は1941)</p>	<p>■軍閥 (日) ■シャンハイ (米中) ■炎の戦線エルアラメイン (伊) ■空軍大戦略 (英) ■マッカーサー (米) ■ひめゆりの塔 (日) ■シャロット・グレイ (英) ■少年H (日) ■雲ながるる果てに (日) ■日本のいちばん長い日 (日) ■ヒトラー最後の12日間 (独) ■『母べえ』 (日)</p>
1945~	<p>↓</p> <p>【英など】中道左派 (社会民主主義) 政権、福祉国家 (大きな政府へ)</p> <p>【米】自由と経済的繁栄</p> <p>【日独】敗戦後、連合国の占領下で民主化・非軍事化</p> <p>【日】1945 女性にも選挙権を認める・1946日本国憲法</p> <p>1950~53 朝鮮戦争</p> <p>資本主義国と社会主義国の「冷戦」、核戦争の恐怖</p>	<p>→【中国、北朝鮮、東欧】社会主義化</p> <p>■フル・モンティ (英)</p> <p>■アメリカン・グラフィティ (米)</p> <p>■ブラザーフード (韓)</p> <p>■世界大戦争(日) ■13アイズ(米)</p>
1960年代	<p>日本、ドイツ、イタリアなどで経済成長、都市型社会へ</p> <p>【日】「55年体制」自民党の一党優位と保革対立、労働運動</p>	<p>■フェリニのローマ (伊)</p> <p>■沈まぬ太陽 (日)</p>
1970年代	<p>【欧米日】大学紛争、市民運動、大企業や科学技術への不信</p> <p>【日】革新 (中道左派) 自治体</p> <p>【米】ベトナム戦争 (中止・撤退)</p>	<p>■エイリアン (第1作、英米)</p> <p>■チャイナ・シンドローム (米)</p> <p>■プラトーン (米)</p>
1980年代	<p>アメリカ、ソ連の核兵器競争が再燃</p> <p>先進国の経済低迷→【米英日】小さな政府論 (新自由主義)</p> <p>【台湾、韓国、チリなど】民主化、経済成長</p>	<p>■復活の日(日) ■2010年(米)</p> <p>■マーガレット・サッチャー(英)</p> <p>■弁護人 (韓)</p>
1990年代	<p>【東欧、ロシア】社会主義の崩壊、一定の民主化、冷戦の終焉</p>	<p>■東ベルリンから来た女 (独)</p>
2000年代	<p>ポピュリズム (大衆迎合・扇動政治)</p> <p>他方で、政府の説明責任、情報公開、市民運動などが定着</p> <p>中国の経済的・軍事的な成長</p>	<p>■大いなる陰謀 (米)</p> <p>■ゼロ・ダーク・サセティ(米)</p>
【参考】	<p>近未来社会 SF (小さな政府) ■エイトレンジャー (日) ■ブレード・ランナー (米)</p> <p>(権威主義) ■図書館戦争(日) ■スターシップ・トゥルーパーズ3 (米・南アフリカ)</p> <p>■『Total Reality』(米) ■『カリキュレーター』(露)</p> <p>(多元主義) ■スタートレック (米) ■アイランド (米)</p>	

資料5-2. 政治や民主主義への歴史的アプローチ。昔は一般的だったが、最近の日本の教科書では、アメリカの理論などからのアプローチが多い。政治や社会問題の諸相を追体験できるような、推薦映画も付けた。

## 5-3. 6章, 民主主義の定義: 4つの要素・理念または必要条件

要素・理念	定義・メリット(長所)	デメリット(短所)	それを支える制度、社会的要因
(1) 多数者による支配 (democracy の語源)	民主化過程、植民地の独立で重要な役割。政治家による民意の尊重につながる。 多数決ルールによる決定やリーダーシップに、正当性・権威を与える。	少数派や議論を無視し、「多数の専制」になるおそれもある。 「民意」が複数あることを、忘れ、無視してしまう。	国民主権、民族自決、普通選挙制、小選挙区制、多数決原理、投票率の向上、公務員の表現の自由・被選挙権の保障、請願権、住民・国民投票、教育・識字の普及
(2) 多元主義 (pluralism)  自由主義 (liberalism)	複数の集団・機関・思想が、相互にけん制・競争して、誤りを監視し自由を守る。 異なる意見を尊重し、多くの人の利益と合意を追求。 政府の権力を抑制する。	決定が遅れたり、妥協的になって大きな変化を起こせないことがある。	三権分立、立憲主義、法の支配、比例代表制、複数政党制、人権保障、言論・表現・結社などの自由、マスコミの批判・解説の能力、地方自治、重要問題に関する3分の2以上等の特別多数決(憲法96条等)、少数意見の尊重、多民族社会
(3) 参加型(直接) 民主主義 (participation)	議会制(間接)民主主義に対して、主権者(市民)の直接参加によって補完・修正・代替する。	市民の感情的、利己的な判断によって、政治が左右されるおそれもある。	市民運動、NPO、署名運動と請願、投書、パブリックコメント、条例制定請求、解職請求(リコール)、住民・国民投票、参加意識
(4) 熟議民主主義 (deliberation)	決定に至る過程での熟慮と議論を重視する。政府の説明責任や専門家の参加も含み、合理性な議論が進み、合意が得られやすい。	議論が延々と続き、決定が遅れることがある。	議会での十分な審議、二院制、行政の説明責任・情報公開、マスコミの批判・解説の能力、討議型世論調査、人々の新聞を読み議論する習慣、政治学教育

資料5-3. 民主主義の定義・要素(必要条件)については複雑な議論があるが、入門書としてかつ質を落とさず、4つに整理し図表化した。多くの内外の政治学教科書の説明(例、川出/谷口2012:2章3,11章;参考、村上2018A:6章)は、この4分類にかなり対応すると筆者は考える。

この枠組みを使うと、「民主主義とは多数決だ」という単純な観念を修正し、4つの要素の相互補完とズレ、小選挙区制、比例代表制などの選挙制度の長所・短所、日本の民主主義の現状評価、政府の統治能力との関連(これはかなり複雑)などについて、思考や議論が進めやすくなるだろう。



#### 4. 効率的なアクティブ・ラーニング型授業

大学教育の責務は、高度な知識情報の伝達とともに、学生の主体的な思考力の育成ですが、後者は、忙しい私立大学においては、効率的に実施するメソッドを工夫しなければなりません。

少しあとに、アクティブ・ラーニングの定義（目的と方法）を、2つ紹介しました。(2)のイギリスでの定義では、知識と理解、「critical thinking」（批判的または論評的思考）や、個人でおよび協力しての作業、知的なコミュニケーション技術を、獲得目標として掲げます。

(3)の私なりのまとめでは、日本の教育の主流を占めてきた受動的な「学習・訓練と記憶」に対して、能動的（アクティブ）な学生の発表、議論、思考の育成は不可欠であること、しかし前提としての基礎知識や複数の情報（例、政治制度、保守・リベラルの対比、法律学における複数の学説など）が頭に入っていなければ、思い付きまたは空疎なものになってしまうおそれがあることを示しました。

なお、文献を読むと、アクティブ・ラーニングの目的は同床異夢の面もあり、21世紀の経済界は指示待ちでない積極的・創造的な人材を期待し、大学もそれに適合した教育をしなければなりません。そうした人間像は、（公共性や他者への配慮の要素が加われれば）市民社会や民主主義を維持発展させるためにも、ふさわしいものです。「経済活動においては自分で考え、政治については思考や批判はするな」というダブル・スタンダードは、不可能ではないがムリもあります。

先生方はそれぞれ、工夫し、尽力しておられることと存じます。

まず、大学教育の多くの部分は大講義ですが、ここで学生の能動的な参加の機会を設けたいものです。私としては、大講義において、レジュメ説明ではなく、大量の板書と口述（重要部分は繰り返す）を筆記させる「伝統的な」スタイルを維持しました。授業アンケートでは、「ノートを取る訓

練になる」「注意が集中できる」「私語がない」など好評でした。(確実な情報提供という目的のためには、教科書も使っています。)

学生と双方向で進めやすい中規模講義や小集団授業では、質問を設定し、各人が5分間で考えノートに記した回答をマイクで順に話させる、班で議論した結果を黒板に書かせプレゼンさせるなど工夫しました。3回生ゼミでの学生の報告は、個人報告型も多いと聞きますが、私は一貫して、(行政学・組織論で有名な「人間関係論」に基づき)、メリットの多い班報告スタイルを選んできました。個人の発言の訓練は、対抗班を設定し全員に発言・質問の義務を課すなどで行います。➡資料6

さらに、今や大学(高校も)の教員は、学生に新聞を読む習慣まで教えないといけない。具体的には、紙媒体の新聞を授業やゼミで用い(させ)るだけでなく、インターネットの(複数の)新聞社をパソコン等の「お気に入りサイト」に登録し日常的に読んでもらう方法が、現実的かつ有効のようです。これに対して、インターネット上の「まとめサイト」(ポータルサイト)を読む人も多いが、そこでの記事は出典が様々で質の保障がなく、またサイトによっては政治・社会ニュースが冷遇されたり、(おもに保守系の)特定の立場に偏っている場合もあることに、注意を喚起しましょう。➡資料7, 資料8

●アクティブ・ラーニングの定義, 目的 \*下線は村上による。

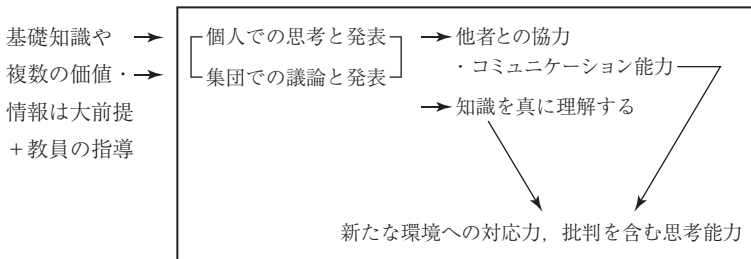
(1) 教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称。学修者が能動的に学修することによって、認知的, 倫理的, 社会的能力, 教養, 知識, 経験を含めた汎用的能力の育成を図る。発見学習, 問題解決学習, 体験学習, 調査学習等が含まれるが、教室内でのグループ・ディスカッション, ディベート, グループ・ワーク等も有効なアクティブ・ラーニングの方法である。

(文部科学省 2015)

(2) Active Learning is a classroom approach which focuses on how students learn, not just on what they learn. Students are actively engaged in the learning process through building knowledge and understanding in response to learning opportunities provided by their teacher. Students develop critical thinking skills, learn to work collaboratively and independently and gain sophisticated communication techniques. (Cambridge University Press 2020)

(3) 自分の教育経験も交えて印象をまとめると、

cf. ★学習・訓練と記憶 → 知識・情報を得る



↳ ★アクティブ・ラーニング

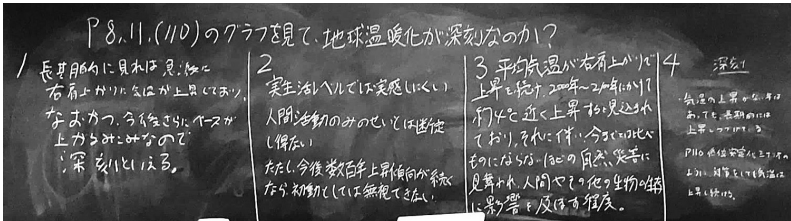
### 資料6 アクティブ・ラーニングのための工夫

#### 1. 中規模または小集団授業での学生参加, 能動的な作業

方 法	説明と例	効 果:「課題に対する学生の能動的参加」に加えて、	コ ス ト (教員の作業量・負担)
学生をランダムに指名し、発言させる → 論評・評価	映画『ペーパーチェイス』の授業場面	学生間の相互参照 教員の解説・是正	中：厳格に評価しないと答えない人が増える。
全員にマイクを回して発表させる → 教員が板書き記録		同上	小
グループワーク → 班代表が板書きプレゼンテーション	【下の写真A】	学生間の議論・相互参照 教員の解説・是正	小

小テスト → 採点・添削して返却、講評		一定量の文章の義務づけ 教員の解説・是正	大：ESが採点しないなら教員の仕事量は膨大。
コミュニケーション・ペーパーを提出させる（ウェブでの提出もよいが「コピペ」されやすい）。	立命大での呼び名。学生が授業への感想、意見を書いて提出。出席確認を兼ねることも。	教員が学生の理解・反応を確認できる。質問に回答できる。	中小
【大講義で】 問いを示し、各人に解答をノートに書かせる。→ 正解を板書し、正解者の数を手を挙げて数え、黒板に書く。	「**（例、民主主義）を定義しなさい。」「国会の行政に対するおもん権限を4つ挙げなさい。」	学生間の相互参照 教員の解説・是正	小
【ゼミ、小集団授業で】 個人または班での報告 質疑応答・議論、ディベート	班報告型なら、報告回数増加で訓練になり、共同の作業もできる。	学生間の議論・相互参照 教員の解説・是正	小

写真 A (2019年度のゼミで、テキストをもとに、4つの班で議論しまとめたもの。)



## 2. 【参考】 大講義での板書・口述方式

効果 スタイル	正確な情報伝達	学生のノート・テイキングの訓練	私語の防止	話を聞きながら考える訓練
ていねいな板書+口述 (重要部分は繰り返し口述)	△○ (教科書あれば○)	◎	◎	△(途中で問い掛け、時間を空ける)
骨子だけのレジュメを配り、口述説明し、筆記させる	△○	△	?	同上
詳細レジュメを読み上げ、適宜、追加説明する	○	—	?	同上

資料7 学生に新聞を読む習慣を付けさせる方法

	期待される効果	備考
1. 講義で、新聞記事を資料として配り、読ませる	新聞記事に触れ、その価値と情報量が分かる。	記事の重要部分に赤線を引かせる、要約させるなどの練習も好ましい。
2. 講義で、複数の新聞社のなかからHPを「お気に入り」に登録させ、毎日読むように勧める	インターネットで新聞を体系的に読む習慣が付く。「まとめサイト」よりも多様な記事に触れられる。	手間をかけない方法。紙媒体の新聞に誘導するには、もう一工夫必要だが、そこまでする必要はないか。
3. レポートの参考文献に新聞記事を使うことを義務づける	新聞記事に触れ、その価値と情報量が分かる。	手間をかけない方法。
4. 新聞を読むと「就活」に有利だと宣伝する	新聞を読む経験をする。	「まとめサイト」で、興味本位の記事だけ読んでしまう人も。

5. 進行中の研究

——政治学教育でも欠かせぬトピック

5-1. 日本の「保守とリベラル」の状況と、選挙分析

やっと、半分まで来ました。

行法学や地方自治論の研究は、2. で述べたように一応「卒業」し、職業上の義務を済ませました（笑）。残るグルメなテーマは、広く政治学に属し市民としても気になる、2. の(6)(7)(8)(9)の展開です。

小テーマとして、①日本でのリベラルの弱さは、民主主義の危機なのか、また先進国のなかで異例か。②リベラリズムの伝統的定義と、その揺らぎの問題。③日本のリベラルは、どの程度弱いのか（議席率、得票率、支持率、政党の諸資源によって政党間格差が違う）。④日本でリベラル政党が弱い原因の諸説明の検討、⑤政治文化の問題、⑥日本の自由な（多元的）民主主義の展望、を設定します。

1955年から2回の短い断絶を含みつつも続く保守の継続的な「一党優位制」は、日本の政治と行政を安定させたかもしれないが、自由で多元的な

民主主義を弱めるとともに（市民や革新・リベラル派の活動がなければ権威主義体制に回帰したおそれすらある）、日本政治研究の大きな謎、パズルでもあります。政治学の教科書はふつう、小選挙区制は2大政党制を生むという「デュベルジェの法則」を紹介するのですが、1994年、実際にこの制度を（比例代表との並立制で）衆議院に導入したところ、野党の離合集散を通じて民主党が伸び2009年に政権交代が起こったものの、3年後には自民党の一党優位制に復帰したようなのですから（上神／三浦編 2018：4章3；村上 2018A：2，8章）。2010年前後の教科書の多くを読み直すと、「選挙制度改革で日本は二大政党制に変わった」と書いています。実際には、2012年以降の自民党は、得票率は1980年代より低いのに、議席占有率はむしろ高くなっています。理論的には、小選挙区制は大政党に有利ですが、その大政党の数は「2または1」なのです。

この「デュベルジェの法則」からの逸脱である、日本の第2政党の弱さについて、④で見るように、いくつかの説明が主張され、あるいは視野の外に置かれています（⇒資料12）。たとえば、新聞は「民主党政権への失望」「リベラル政党の非現実的な（あるいは逆に、保守への対抗軸を打ち出せない）政策」が悪いと簡単に片づけますが、それに加えて、小選挙区制、自民・公明協力、保守右派の維新が保守ではなくリベラル票を食う不思議、リベラル政党の党内意思決定ルールや広報体制の不備、地方議会の保守優位と選挙制度、私益優先で強いものに同調的な日本の雰囲気なども研究されるべきです。

あるいは、小選挙区制による政界再編で2000年代に自・公と民主とがかなり均衡したのに、後者の票をポピュリズム（維新など）が吸収したメカニズムも研究されるべきです。

また、②④に関連して、最近「読売新聞・早稲田大学共同調査」が、若い世代が維新や自民党を立憲民主党よりも「リベラル」だと認識しているといった「保守・革新（リベラル）軸の変容」を発見し、さらに後に②'で触れるようにそれが拡大解釈され、注目されています。

資料8 公共的な知識・認識についての調査  
【2019年11月，法学部専門講義「公共性論」で実施】

新聞の読み方	回答者数 (人) (%)		ニュースを説明 できる人 (%)			保守・リベラル の認識*		
			日韓 対立	消費税 引上げ	非正規 雇用	自民党	立憲 民主党	日本維 新の会
1. ほぼ毎日，紙の新聞を読む。	4	7	75	100	75	3.3	1.8	2.8
2. ときどき，紙の新聞を読む。	13	22	46	92	46	3.4	2.2	2.2
3. ほぼ毎日，インターネットの新聞社HPで	14	24	71	79	57	3.3	2.1	2.4
4. ときどき，インターネットの新聞社HPで	10	17	60	70	60	3.6	2.0	2.7
5. ほぼ毎日，インターネットの「まとめサイト」で	8	14	63	50	50	3.4	2.0	2.3
6. ときどき，インターネットの「まとめサイト」で	7	12	0	44	33	2.6	2.4	1.8
7. 新聞は，ほとんどまたは全く読まない。	2	3						
合計	58	100	52	72	52	3.3	2.1	2.3

注）\*は，3政党の政治的立場を，リベラル（1点）から保守（4点）までの尺度に位置づけてもらった（平均値）。

私は，関連する講義で，確認のための調査を試みました。そこでは，回答者の政治的な知識や保守・リベラルの認識と，「新聞の読み方」との相関を調べられるように，設計しました。➡資料8

小規模の調査なのでさらに研究を要しますが，社会的なニュースの知識も，自民（保守），立憲（リベラル），維新（保守）という政党の政治学的な位置づけ（②で後述）も，ともに紙媒体やインターネット（新聞社HP）で新聞をよく読む回答者（資料8の左欄の回答1，3，4，5）において良好でした<sup>1)</sup>。すなわち，伝統的な「保守・リベラル」軸のあいまい化は，若者一般ではなく，とくに新聞を読まず公共的ニュースに疎い層で起こっている可能性があります<sup>2)</sup>。

したがって，「読売新聞・早稲田大学共同調査」の結果からもし仮に，保守やリベラルの理念・概念自体が意味喪失したと一般化するなら，「実証的」と言えないでしょう。むしろ，社会や公共的問題の認識のために，フェイクニュースや政治的情報の回避・選択が起こりやすい（明るい選挙

推進協会 2018B) インターネットだけではなく、学生に新聞を読む習慣を付けさせることや政治学教育(主権者教育)が不可欠であると、私の予備的な小規模調査の結果は、読めるでしょう。

政治的な教養と関心が向上すれば、高校などで、現実の政党(架空の「ネコ党」, 「イヌ党」などではない!)への「模擬投票」によって、政治への慣れと投票への義務感を高める方法(日本学術会議政治学委員会政治過程分科会 2017)と併せて、非常に下がってきた投票率のアップにもつながるでしょう。模擬投票で、実際にある日本の政党や候補者に投票してもらう(開票は選挙日のかなり後に延ばす)実践は広がりつつあり(明るい選挙推進協会 2016), 期待されます。

いずれにせよ、以上に述べた相反する2つの政治学的な知見, モデルは、ともに政治的实践において参考になるでしょう。「保守・リベラル(革新)の対立軸の揺らぎ」は客観的な事実なので、リベラル政党は、宣伝戦略の再構築が急務です。リベラルの理念だけでなく、それを具体的な政策や発言、さらに有権者が好きな「改革」や多少の攻撃性としてアピールしなければ、集票できない。他方で、「政治的教養の低下」も深刻な事実であり、賢明な国民が民主主義を支えるという理念を維持するのなら、有権者(政治学)教育や、紙媒体でなくともせめてインターネットの新聞社HPを毎日読んでもらうような働きかけが、必要になります。

以下、私が今後できれば進めたい(論文の完成度だけでなく政治の現実に関心を持つ政治学者の方々にも、ぜひ研究していただきたい)研究の構想, 枠組みについて、少し詳しく述べます。

### ① 日本でのリベラルの弱さは、民主主義の危機なのか。

答えは、民主主義をどう理解・定義(➡資料5-3)するかによって異なる。民主主義を「民意」(=多数の意見=選挙で勝った政治家の意思)に基づくリーダーシップと単純に解するなら、問題点は見えず、「民意(多様な民意という意味ではない!)」に支持された者は、託された(と解釈する)政策を



進めればよい」というロジックになる。しかし、民主主義における複数の民意の尊重、多様な市民の参加、熟議・合理主義と議論（政府批判を含む）の要素を重視するなら、一党優位制や「1強多弱」政治は、民主主義を弱め、脅かす。もちろんこの危険は、保守、リベラル、左派、右派のどの一党優位であっても起こる。リベラルの一党優位（現実には少ない）ならやや寛容かもしれないが、独善的な政策のリスクはやはり伴ってしまう。

保守・リベラルの比較に関する見解は、形式的に分ければ、「保守が正しい」、「リベラルが正しい」、「両者のバランスが正しい」の3種類ある。（他に、「どちらも既存政党、既得権者なので、保守・リベラルを超えた強力なリーダーによる大改革が正しい」という乱暴な意見も。）筆者は第3の立場に近い。民主主義における多元性を重視し、リベラルの理念に好意的でありつつも、（穏健な）保守の側にも妥当な主張や政策があると考えるからだ（村上2018A：図表5-2、図表5-3）。

この政治的なバランス感覚は、現代日本の世論調査でも、かなり同意が見られる<sup>3)</sup>。ただし、それが以前は「バッファ・プレイヤー」と呼ばれる、強い側への、けん制的な投票行動につながったものだが、21世紀の日本では弱まってきた（同書：66）。

## ② 「リベラル」の伝統的、政治学的な定義

### ● 民主主義における「リベラル・保守」の対抗軸の重要性

保守 対 リベラル（以前の日本では「革新」）の区別や対抗軸は、民主主義に必要な多元性（複数性）の基盤として重要で、また投票行動および政治の理解において有用な基準の1つだ。それには、次のような理由がある。

- 複雑で多様な政策論争、それ以外のネガティブキャンペーンなどのなかで、政治にとって重要な、政党、社会活動、マスコミなどの理念や政策の違いを見えやすくする。
- 明るい選挙推進協会などの有権者調査が、有権者の保守・革新（最近は保

## 資料9 政治的イデオロギーの分布

表5-4 F11とQ7の回答結果

(%)

	保守	やや保守	中間	ややリベラル	リベラル	わからない
保守かリベラルか(F11)	9.9	23.1	23.3	13.5	3.9	26.2

	保守的	やや保守的	中間	やや革新的	革新的	わからない
保守か革新か(Q7)	10.5	25.4	30.9	14.0	3.3	15.9

表5-5 保守・革新・リベラルの一致度

(%)

	保守	やや保守	中間	ややリベラル	リベラル	わからない
保守的	63.4	17.9	3.6	0.9	0.9	13.4
やや保守的	7.9	64.4	11.2	2.2	0.4	14.0
中間	2.4	9.1	56.1	6.7	0.9	24.7
やや革新的	—	4.8	8.5	61.2	7.3	18.2
革新的	2.7	5.4	5.4	16.2	59.5	10.8
わからない	0.9	0.9	6.0	3.4	0.9	88.0

注：保守イデオロギーと保守・リベラル態度との相関関係を見てみる。それぞれ「わからない」を除いて計算すると、0.782となる。

出典：(明るい選挙推進協会 2018 A : 57)

守・リベラルも追加)の支持分布、およびその投票行動との相関について貴重なデータを提供する。➡資料9

- 多くの先進国で、「左派、右派」「中道左派、中道右派」ないしは「保守、リベラル」などの言葉が広く用いられる。日本の新聞も、他国の選挙の報道においては、この用語を使って政党の位置を説明する（情報が少ない政党や政治の特徴は、他にあまり説明する言葉がない。国によっては「親米」「反米」などで政党を区分することはありうるが。）
- 資料10で示すような、政治イデオロギー全般に関する明確で実証可能な二次元モデルを、保守、リベラル概念の位置づけにも適用することが妥

当で、それによって概念の意味がよく分かる。

- 多元的民主主義における多元性は、三権分立、地方分権、複数の民族・宗教・階級などの対抗によっても成立するが、議会制民主主義における複数政党制が肝要で、それは違いのある複数の政治理念・政策方針・イデオロギーに支えられている。
- 保守、リベラル、さらにポピュリズムのあいだには、基礎となる心理的態度、あるいはライフスタイルの違いがある可能性がある（資料18で後述）。したがって、人々の多様な価値観やライフスタイルを認め、自覚し、あるいは育てるために、有益な助けとなるかもしれない。

### ● 政治学、および英語圏におけるリベラルの意味

次の考察のポイントは、保守とリベラル、政治の右と左を、どう定義し理解するかだ。

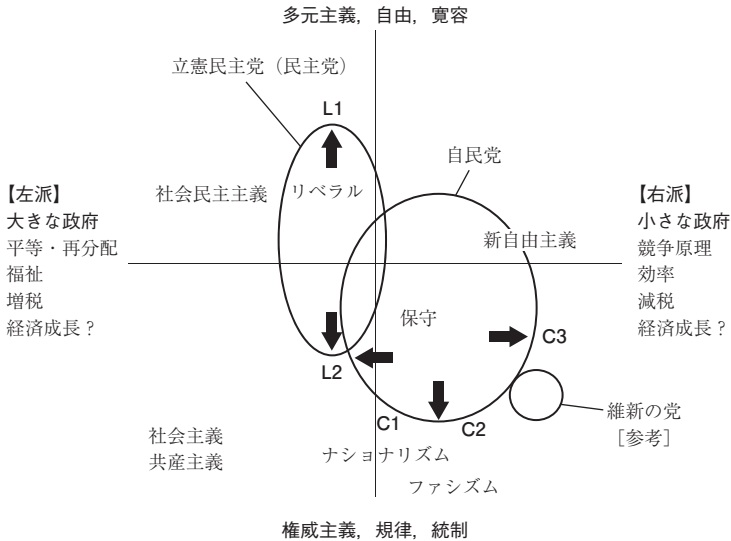
保守・リベラルの定義について、政治学での伝統的有力説や欧米、日本の多くの教科書（村上 2018 A：5章、注2）は、「二次元モデル」を採用する。ただし、軸の名称・定義は論者によりある程度違い、タテ軸とヨコ軸、右と左の設定は、逆になることがある。➡資料10

資料10のグラフのタテ軸は、おもに政治的・社会的自由の大小を示す。多元主義、自由・寛容・共生を重視するのが上の方向、権威・秩序・強制を重視するのが下の方向になる。ヨコ軸は、平等や社会問題の解決のために政府が行なう関与の大小を示す。右派・中道右派は、企業や経済活動の自由、自由競争を広く認め、それを推奨する立場は、1980年代頃から「新自由主義」と呼ばれる。逆に、左派・中道左派は政府による規制や再配分政策を掲げ、それによって多くの人々の生活の安定つまり「自由」を実現できると唱える。よく知られているように、ヨコ軸では「自由」について、かなり違う2つの解釈が分かれる。

グラフでは、保守、リベラル、社会主義（国営化など大きな政府で、言論、表現などへの統制も厳しい）、ナショナリズム（日本政府への批判や他国との協

資料10 保守とリベラルの二次元モデル

図表 5-1 現代政治の座標軸 (争点軸)



出典：(村上 2018 A：5章)

調を「反日」だと攻撃するなど、権威主義的になりがち)などの政治的イデオロギーを、概略で位置づけておいた。また、自民党や、民主党・立憲民主党などのリベラル政党が、勢力と集票を拡大するための戦略・進化の可能性も、矢印で示している(この実証研究は、手間がかかるが)。

- 保守の戦略 —— C1 経済成長、福祉・教育などのサービスで「中道」の有権者に支持を広げ、できればリベラル政党の支持層も頂く。C2 ナショナリズム、軍事力強化、全面改憲で、小規模だが活動的な右派の支持を得る。C3 民営化、民間委託、減税、議員・公務員の削減で、新自由主義的な「改革」を打ち出す。
- リベラルの戦略 —— L1 理想主義で、保守に対抗。L2 現実主義で、保守と協調。またヨコ軸では、大きな政府による市場原理の改革は維持し

つつ、効率化と財源確保をどうするかが課題。グラフ真ん中の「中道」の有権者にも支持を広げなければならないが、やや左上の活動的な「リベラル」の支持層を捨てるのは、賢明でない。「中道」と「リベラル」の政策はあまり矛盾しないだろう。

以上のような定義にもとづく二次元モデルには、いくつかの根拠や、実用的な便利さがある。

- 二次元モデルに近い、有権者のイデオロギー調査 (田辺編 2019: 6, 7章) や、各政党の国会議員への意識調査の分析 (例, 永井/水島/品田編 2019: 83)。
- 一次元モデルとして理解する場合には、国会議員候補や有権者への経年調査 (朝日・東大共同調査2019年) が、全体のなかでの、およびおもな政党の内部での「左右」の分布を浮かび上がらせる。
- 歴史的に形成されてきた、2種類の基本的人権に対応する。つまり、タテ軸は古典的な自由権 (政府からの自由)、ヨコ軸は20世紀の社会権、経済コントロール (政府による、人々の生活に係わる自由の保障) の問題だ。
- 憲法学では、基本的人権と保守・リベラルの軸との関連について残念ながらあまり触れないが、(樋口 2019: 64) は、同じ趣旨の二次元の図にもとづいて、詳しく解説する。ただし、「イリベラル」は、比較政治学では政治的自由を制限するような権威主義を指し、一般の保守に対しては用いないのではないか。
- 選挙時の主要争点や、各政党の政策は、この枠組みに当てはめて位置 (ロケーション) を測定し、解釈・評価できる。つまり、複雑な政治的論争を理解するための、便利な地図として利用できる。私見では、労働条件のルール、福祉・教育サービス、民営化、法人税減税などは、「大きな政府 対 小さな政府」(経済や市場原理への介入の大小) のヨコ軸において位置づけられる。集団的自衛・軍事力強化、人権制限、日米安保体制、マスコミ・言論への介入、ナショナリズムなどは、「寛容・多元主義 対 秩

序・権威主義」のタテ軸における争点だ。さらに、脱原発政策も、「科学対人間」の対抗関係でとらえれば分かりづらいが、二次元モデルでは、大きな政府（市場原理への統御）+寛容（人権への配慮）と解釈できそうだ。

- 日本政治で議論が続き重要な、人権保障、軍事力抑制などリベラル的な日本国憲法をめぐる議論（村上 2018A：9章）は、おもにタテ軸に関連し、改憲派は下方、護憲派は上方に位置づけてよい。
- 長い歴史を持つ、（西洋から世界に広がった）政治思想史、政治哲学における論点設定において、権威、公正、自由、平等、連帯などが重要となってきた（参考、川出／山岡 2012；ミラー 2019）。日本は「和をもって貴しとなす」が基本的価値だとされると、困ってしまうが、これは工業化以前の伝統社会における価値観として扱いたい。なお、政治思想におけるリベラリズムは、いくつかの流れがあり（Freeden 2015：13）、多くの文献を読まねばならない。

以上述べた二次元モデルと同じ文脈で、イギリスの英語辞典（Cambridge University Press 2019）は、「liberal」を次のように定義する<sup>4)</sup>。

(SOCIETY) someone who respects many different types of beliefs or behavior.

(POLITICS) someone who believes in personal freedom and that society should change gradually so that money, property, and power are shared more fairly. 【日本語訳は、論文末の注4】

他の辞典や、日本の国語辞典も調べたいが、「リベラル」の意味は、英語圏では社会的に安定しているようだ。また、このような定義であれば、評価は別にして、日本を含むグローバルな世界で理解可能で、かなりの人々が支持する価値観だろう。たしかに日本語ではない「リベラル」は分かりにくい、英語由来であっても日常的に使われる言葉は理解が定まってくるので、「安全な／リスクな」「コスト／パフォーマンス」などと同じく、「保守／リベラル」も、堂々と使ってよいのではないかと。

● リベラルについての別の定義

とはいえ、以上とまったく異なる定義も存在する (参考, 宇野/大澤 2018)。

第1に, リベラル = 「理想主義」とする定義だ。反対に, 保守は, 「現実主義」と理解される。これは, 19世紀のリベラル派が国家の権力を抑制し, 20世紀のリベラル派が市場原理の弊害を改善してきた歴史から, 納得できる面があるが, 分かりにくく不正確でもある。なぜなら, 保守もまた自らの (ときには非現実的な) 理想を掲げることがある。リベラル派の理想 (平和の維持, 所得再配分, 脱原発など) が現実にもより有益になる場合もあるのに, 理想はきれいごと過ぎない, 捨てるべきだと断ってしまう。また「理想と現実とどちらが大切か」という比較では, 上記の二次元モデルと比べて, 政策の方向性や特徴を位置づけて議論しにくい。

第2に, リベラル = 「改革」と説明する論者もいる。反対の保守は, 「現状維持」だ。しかし, 現状の改変・改革がどちらの方向に向かうかを度外視してそう定義するなら, つぎに見るようにあいまい化と思考の混乱を生み出す。たとえば, 今のところ, 香港には一定の政治的自由や言論の自由があるが, この現状を守ろうとする側がリベラルで, 自由を制限する方向に「改革」・改変する立場はリベラルではないだろう。

②' 若い層における, および政治評論における, 伝統的定義の変容,  
揺らぎ, あいまい化

読売新聞・早稲田大学共同調査 (読売新聞 2017年8月11日) の結果が, 注目されている。これによれば, 若い世代 (18~29才) で, 維新はもっともリベラル, 共産は保守と認識されている。

とくに, 保守右派とみなされることが多い (スコシマロ 2018: 123-124; 上神/三浦編 2018: 78; 永井/水島/品田編 2019: 83 など; ▶資料3) 維新が, なぜかりベラルと認識されているという知見だ。ただしこの言説はかなりの誇張を含み, 新聞記事の元データを見ると, 18~29歳の層でも, 維新 (10段階で5.2), 自民 (5.0), 民進 (4.9), 共産 (4.8) とほぼ同程度の数

値で、中道レベルだと認識されている。

- (橘 2019) は、この世論調査結果と、安倍政権の働き方改革などの内政の成果を根拠に、「自民や維新は「リベラル(改革政党)だ」と論じる<sup>5)</sup>。……3つの飛躍が、興味深い。社会的経験のある中年以上の認識は誤りで古いと即断し、若者層の認識だけを根拠に、また二次元モデルのうち政府サービスの大小だけに注目し、維新や自民党の権威主義(改憲、集団的自衛権、言論表現の自由の制限など)を除外して、単純化した論理を作る。「リベラル=改革」とする定義も、有権者の感覚かもしれないが、政治学の通説とは違う。市場原理万能、公共サービス削減、権威主義の方向に現状を「改革」・改変するのは、決してリベラルとは言えないから。
- (室橋 2017) も同じ趣旨だが、寛容-権威主義の対抗軸の方も揺らいでいると示唆する。
- (朝日新聞 2019年7月1日) は、安倍内閣の支持率が18~39歳の男性で女性より20%程度も高い点に注目し、インタビューをもとに、個人的・経済的利益が一応満たされているゆえの支持だとする。……これは、公共の問題に無関心な人ほどアベノミクスを支持しやすいとも、理解できる。

これらの論説に対して、すでに資料8について述べたように、意識調査の設計を工夫すれば、世代の違いよりむしろ、若い人々における政治的教養の低下(保守・リベラル、左派・右派などの政治的理念・立場を教育で教えない、新聞を読まない、友人と政治の話をしない、労働組合不参加など)が、「保守・リベラルの揺らぎ」の重要な原因である可能性が、発見できる<sup>6)</sup>。そもそも、選挙の投票率が、とくに若い層で下がってきた(総務省選挙部 2019: 日本労働組合総連合会 2018年頃: 村上 2019B) 深刻な問題も、こちらの解釈と整合的だ。

とはいえ、そうした政治的教養・知識がなければ、(日本での)自然発生的な関心は、資料10のヨコ軸つまり利益配分に限定される。自民党は2000年代には非正規雇用拡大に象徴される小さな政府路線だったが、民主党政権が大きな政府(消費税増税を含む)に転換し、それを自民党安倍政権も引



き継いだのでヨコ軸に関する限りリベラル化したと見える。「身を切る改革」の維新は、民主主義と政府機構を支える議員・公務員を減らし、その分を（本当は金額が不足するが）教育補助等に回すというロジックで、ヨコ軸でリベラルのように振るまう。

これと似た視点から（佐々木 2020）は、自民党に「再分配志向」が強いため、リベラルな野党は対抗軸が作れず、スキャンダルを追及するしかなくなると指摘し、せめて国会で与党・自民党が法案をしっかりと審議・修正することに期待をかける。もっとも、権力乱用ともいえるスキャンダル・暴言の追及、さらに憲法・防衛論争、人権擁護も、資料10のタテ軸の重要争点であり、国会の政権監視機能や、リベラルな野党の存在感を示せるが、問題は国民の多数が関心を持つかだ（村上 2018A : 190-191）。

③ 日本のリベラルは、どの程度弱いのか、また先進国のなかで異例か。

リベラルが保守と比べて相対的に「弱い」ことは事実だが、業界第2位の企業（ふつうは、独自の製品を開発販売し、暖かい励ましを受ける）について語る場合と同じく、第1位との差つまり弱さの程度も重要であり、それは得票、議席、支持率、党員数などのどの指標に注目するかでかなり違う。

このうち得票率（おもに比例代表のそれ）は、政党への有権者の支持を示す基本データだが、日本では、政治学の教科書、教育やマスコミがあまり取り上げないのは、困ったことで、かつ理解不可能だ。ただし、（永井／水島／品田編 2019 : 108-109 ; 土神／三浦編 2018 : 31 ; 三春 2019 : 8 章 ; 村上 2018 A : 2, 8 章）などは、データを示して解説している。

自民党（保守）は、「衆議院の議席率 > 小選挙区得票率 > 比例代表得票率 ≒ 政党支持率」であるが、党員数、政治資金では圧倒的に優勢だ。

第2順位の民主党、立憲民主党（一応、リベラル）などは、「議席率 < 比例代表得票率 > 政党支持率」となり、無党派から支持を集めてようやく保守（自民・公明連合）に迫っているわけだ。

なお、投票率が下がると、組織票の強い自民、公明や、熱心なファンが

投票に行く維新などが、相対的に有利になるだろう（参考、村上 2019 B）。

### ●得票率

必ずしも知られず、新聞や教科書で紹介されにくいのが、各政党の比例代表での得票率データを見ると、自民圧勝というほどではない。▶資料11

とはいえ、イギリス、ドイツ、アメリカ、カナダ（Grenier 2013）などでは、保守およびリベラル・中道左派の2つの大政党の差はもっと小さく、また後者は大都市で安定した支持を持つ。イギリス2019年総選挙で、保守党は大勝（と言っても単独過半数）したが、得票率は、保守党44%、労働党32%、自由党12%、スコットランド民族党4%などだった。アメリカ2016年大統領選挙は、有権者の投票数では、クリントン候補がトランプ候補に勝った。東・西海岸の諸州で民主党が優勢で、さらにトランプ候補が逆転したラストベルト（Rust Belt）地帯も大都市では民主党がやや強かつ

資料11 国政選挙での政党得票率（比例代表）の推移

	2009年 衆院	2010年 参院	2012年 衆院	2013年 参院	2014年 衆院	2016年 参院	2017年 衆院
自民党	26.7	24.1	27.6	34.7	33.1	35.9	33.3
公明党	11.5	13.1	11.8	14.2	13.7	13.5	12.5
民主党・民進党	42.4	31.6	16.0	13.4	18.3	21.0	—
立憲民主党	—	—	—	—	—	—	19.9
希望の党	—	—	—	—	—	—	17.4
維新	—	—	20.4	11.9	15.7	9.2	6.1
共産党	7.0	6.1	6.1	9.7	11.4	10.7	7.9
みんなの党	4.3	13.6	8.7	8.9	—	—	—
未来の党	—	—	5.7	—	—	—	—
社民党	4.3	3.8	2.4	2.4	2.5	2.7	1.7
（投票率%）	69	58	59	53	53	55	54

【注】『新版 日本政治ガイドブック』8章（村上 2018A）から抜粋。

議席数だけ見て自民党の「大勝」と報じられるが、得票率の差はさほど大きくない。言い換えれば、得票の変化が、議席数の変化につながる可能性もある。

た。ヨーロッパ各国については、EU 議会選挙の結果も参考になる。

こうした地域、選挙区ごとの状況は、選挙時の各国新聞等（ウェブサイト）の「選挙マップ」が、有権者の投票行動や選挙結果の解釈に有用だ。ウィキペディアで各国のそれぞれの市、州の項目（英語版など）を見れば、市議会、州議会の政党別議席数などのデータまで入手できる。

### ● 内閣支持率、政党支持率

インターネットで、NHK、新聞社による調査結果が、しばしば経年グラフとともに読める。選挙に直結するので、政治家や政党はこの数字に一喜一憂し、M. ウェーバーの3分類とは別の「政治的正統性の根拠」の感があるが、政治学的には多少の分析が望まれる。

たとえば、2019年の新聞社調査では、安倍政権への支持の最多の理由は、「他にいない」「他より良さそう」となる。しかし、この消極的理由から「支持」という積極的な答えにつながるのは、論理的におかしい面もある。背景として、質問時に、「分からない・どちらでもない」の回答を減らす方法を取る場合があり、それもあって、新聞社等の質問方法によって支持率は違ってくる（三春 2019；毎日新聞 2019年12月3日）。また、内閣支持率が選挙に勝てば急上昇し、逆にある水準を下回ると急激に下がるのも、考えてみると不思議だ。つまり、有権者が自分で評価するのではなく、世間一般の支持・不支持の動向に同調性を示している可能性がある。他国での様子と比べてみたい。

安倍政権への支持・不支持は均衡し、また政府への信頼、政権の安定は好ましい面もある。

アンバランスなのは政党支持率で、2012年の自民の政権奪還以降、自民党と民主党（立憲民主党）に大差がついている。ただし、選挙になると、後者が政党支持なし層（無党派層）から得票し差をある程度、詰めることもある。なお、野党になった時の政党支持率の低落が、自民で小さく、民主で大きいのは、とても興味深く説明を要する。自民党の方が、党組織や

国会・地方議員のコントロール（「利益配分」または「信頼」）が効いているのかもしれない。（なお、長期のデータを見ると、すでに1990年代、第2政党・社会党の支持率は10%程度に低迷していた。）

### ●議席率

衆議院の小選挙区、参議院の1人区、さらに府県議会の多くの1、2人区のゆえに、最大政党がかなり有利でボーナス（過大な議席）をもらえる（保守とリベラルが拮抗する国では、第1、第2政党ともにボーナスを得る）。この制度論的メカニズムには賛否があるが、いずれにせよ広く知られるべきで、資料11のような得票率データは、選挙報道や教育において必須だ。

にもかかわらず、第1政党である自民党の（議席面の）「圧勝」と断じるマスコミが、内閣・自民党支持率の高さとともに、自民党政権の「正統性」を（必要以上に？）強化している可能性がある。また、有権者の「政治的有効性感覚」、つまり投票率を下げている可能性もあろう。

### ④ 日本でリベラル政党が弱い原因<sup>7)</sup>——諸説明の列举と検討

政治学研究、評論、マスコミの解説を概観し、自分の研究や観察を加えると、1ダースほどの原因、説明があるので、表にまとめておく（➡資料12）。このうちいくつかについて、簡単に解説を試みる。

資料12 日本のリベラル政党の弱さの原因についての、1ダースほどの説明

説明モデル	概要及びコメント	実証的な検証	
保守政党、リベラル政党の特性、戦術	党員数、組織運営	党員数、後援会	
	政治資金	献金、政治家の所得	政治資金報告
	社会集団との連携	支持団体	
	政策的位置、成果、有権者へのアピール効果	リベラル政党には保守との対立軸が必要 and/or 現実的政策が必要	各党の議員への政策意見調査とその解釈、民進党分裂後の支持率
	自民党の長期政権・与党の強み	官僚制を操作できれば、支持者への「利益誘導」が可能	各種事例、自民党議員の選挙公報

職業としての政治学教育（村上弘）

(続き)	広報・宣伝方法		ビラ、テレビ、SNS などの情報発信の量★と質
	政治家の「質」や人気	政治家の演説、ニュース、不祥事	議員の経歴、属性、不祥事
政党システム (政党間関係)	自民、公明の連立政権、緊密な選挙協力	一定の距離があった自民、公明が、1999年より継続	候補者の得票
	維新の自民への協力、リベラル票の吸収	改憲派・右派でありながら、改革と教育サービス等も打ち出す維新の独特の戦術の効果	保守・リベラル系の有権者の各政党への投票★
	リベラル系の民進党の分裂事件（2017年）	ポピュリズム的に人気を高めた希望の党へ、民進党党首が合流を決定。反対派は立憲民主党を結成。	選挙結果
	リベラル・中道左派政党の分立（しだいに選挙協力も）		選挙結果
民主党政権の「失敗・失望」の記憶	普天間基地県外移設の挫折、福島原発事故の責任、子ども手当の金額不足、官僚排除の失敗などが記憶される。	政権の成果が報道・認識されない理由、また2012年衆院選での3つの新党の影響も研究したい。	政権の活動と支持率の変化の関連
小選挙区制の効果（1または2の大政党に有利）	最大政党の議席率>>得票率（とくに第2政党との差が大きい場合）	近年、自民は3割（+公明1割）の得票で6割の議席を得る。	選挙結果（ただし得票率はあまり報道されず、教科書にも載りにくい。）
(日本の)多くの有権者の意識	強い者への同調性	(寄らば大樹の陰) 強い政権には、支持が増え批判が弱まる。	投票におけるバランス感覚の減少★
	私的利益への関心	(花よりダンゴ) 経済・福祉等に満足なら、権威主義や格差問題は顧慮しない。	投票での考慮要因★
	政治的教養の不足		若い世代の新聞読者の減少、政治学教育の内容
地方議員数の格差	各政党の集票基盤を作る。欧米では中道左派・中道右派は互角。	自民党>公明党・共産党>旧社会党・旧民主党・立憲民主党	選挙結果、候補者数、候補者の属性・動機、各政党の候補者擁立方針

★：明るい選挙推進協会の有権者意識調査が参考になる。

## ● 政党システムによる説明

自民党と民主党（立憲民主党）の競争だけでなく、おもに比例代表制の効果で存続する他の中政党的影響，相互作用も見逃せないことは、表に書いたとおりだ。自民・公明の連携よりもいっそう研究・報道されないが、維新の党は、「革新」（リベラル）の票を吸収し、ただでさえ弱い日本のリベラル政党に打撃を与えることによって、自民党を間接的に支援してきた。政策の主要部分が保守・右派である維新が、保守層より革新（リベラル）層から集票するのは不思議だが、自民党への打撃は小さい。さらに直接的には、改憲やカジノ建設での共通関心，協力もあって、安倍首相と維新の政治リーダーのときおりの会談が、報道されている。

一例として、資料13を、資料11と併せて読むならば、この2012年衆院選での民主党の「歴史的」大敗は、民主党政権への失望，自民党への票の移動だけではなく、維新，未来，みんなという3新党（かなりポピュリズム的）が出現し、民主党が依存する「やや革新」「革新」の票を大きく吸収したことが原因だった。民主党・立憲民主党と維新との票・議席の取り合いは、最近でも続いている。➡資料11，14

資料13 2012年衆院選での、「革新」「やや革新」有権者票の3新党への分散

	民主党	自民党	日本未来の党	公明党	日本維新の会	共産党	みんなの党	社民党	実数
保守的	9.9	53.4	0.0	5.4	6.7	0.9	2.7	0.4	223
やや保守的	10.2	45.0	1.0	5.7	7.4	1.6	5.5	0.8	489
中間	13.1	27.7	2.5	6.5	12.6	3.2	6.3	1.2	571
やや革新的	17.5	12.7	3.5	3.2	21.0	6.3	8.3	0.6	315
革新的	8.1	13.1	1.0	8.1	13.1	10.1	9.1	6.1	99
わからない	7.8	21.1	0.7	6.2	6.4	1.7	2.6	0.9	422

出典：明るい選挙推進協会「第46回衆議院議員総選挙全国意識調査 調査結果の概要」2013年、ウェブサイト。表7-4 保革イデオロギーと投票政党（比例代表選挙）から主要政党を抜粋。5段階の保革イデオロギーの回答者のうち、各政党に投票した人の割合を示す。

### ● 民主党政権の失敗の記憶

有力でおそらく重要な説明だが、自民政権が失敗や問題を起こしても、間もなく忘れられ支持率が回復することとの違いは、別途、説明を要する。

また、民主党政権（2009～2012年）には、失敗だけでなく、教育無償化の拡大、（それまでの減税とはなく）教育・福祉とリンクさせた消費税引き上げ、太陽光発電等の促進（固定価格買取制）など、かなりの成果もあり、それは安倍政権にも引き継がれている（竹中 2017；カーティス 2019：5章；（星 2019）村上 2018A：8章など）。しかし、民主党や立憲民主党自身が、そうした成果を十分に自覚・宣伝しないように見えるのは、リベラルの仲間うちでの厳しさなどの原因が思い浮かぶとは言え、残念で不可解なことだ。

### ● 日本での地方議会での保守優位（村上 1996＝村上 2003：2章）

日本の地方議会の選挙制度は、比例代表制ではなく「人を選ぶ」方式なので、個人的資源を持つ人々が立候補・当選しやすい。とくに大選挙区制の選挙では、無所属が増える。保守系の政治家に多い自営業・会社経営者や富裕層は、議員の給与・歳費削減という公約を掲げても、定数削減による落選のリスクも自分にはダメージがない。しかしリベラル系の地方議員のリクルート源である、会社員や（退職して立候補しなければならない）公務員にとっては、議員の低い給与や落選のリスクは、大きな障害になる。

ちなみに、イギリス、スイス等と同じく、ドイツの市議会では、保守党（キリスト教民主党）と社会民主党の勢力が均衡する。議員の属性（参考、Egner/ Sweeting/ Klok 2013）を調べると、自営業もあるが、保守党も社民党も会社員、専門職、公務員（日本と違い立候補できる）などから候補をリクルートし、比例代表制なので選挙運動のための個人的資源はそれほど必要でない。加えて、市民の政治参加意識が日本より強い可能性がある。

そうした諸国との比較によって、日本のリベラル政党にとっての制約要因を検討できる。ここでは、指定都市のデータを示す（⇒資料14）。民主党や立憲民主党の議席数は、一般の市では、共産党よりも少ないが、指定都

## 資料14 2019年統一地方選挙の結果から

## 政令市議選 当選者数

	自民	立民	国民	公明	共産	維新	自由	希望	社民	諸派	うち 大維	無所属
合計	327	99	33	171	115	16	—	0	4	91	58	156
札幌	26	19	1	10	10	0	—	—	—	1	—	1
さいたま	23	11	3	11	7	0	—	—	1	0	—	4
千葉	18	5	5	8	6	—	—	—	—	2	—	6
横浜	33	16	2	16	9	0	—	—	0	1	—	9
川崎	19	8	2	11	11	0	—	0	—	1	—	8
相模原	15	6	4	8	4	—	—	0	1	0	—	8
新潟	18	4	0	4	6	—	—	—	1	1	—	17
浜松	9	0	0	5	4	—	—	—	—	—	—	28
名古屋	21	11	6	11	5	—	—	—	—	14	—	0
京都	21	3	4	10	18	4	—	—	—	5	—	2
大阪	17	0	—	18	4	—	—	—	—	40	40	4
堺	9	1	—	11	4	—	—	—	—	18	18	5
神戸	20	7	2	12	9	10	—	—	—	3	—	6
岡山	17	2	1	8	5	—	—	—	—	—	—	13
広島	26	—	—	8	5	0	—	0	1	0	—	14
福岡	21	5	3	12	6	2	—	—	—	5	—	8
熊本	14	1	0	8	2	—	—	—	—	0	—	23

注：「大維」は大阪維新。—は立候補者なし。

出典：読売新聞「統一地方選 2019」(<https://www.yomiuri.co.jp/election/local/2019/>)

市では国政選挙での政党得票率に対応する程度にまで増えることがある。しかし、政令市間での差が大きく、それは候補者リクルート・擁立の可能性や党支部の努力の違いに由来する可能性がある。さらに、維新（大阪、堺）、その他の地域政党（名古屋）と立憲民主の議席数とは、反比例する。なお近年、指定都市になった（大選挙区制から中選挙区制に変わった）市議会では、無所属議員（そのかなりが保守系）が多い。



日本でも、地方議会への比例代表制の導入が提唱されている(総務省, 地方議会・議員に関する研究会 2017)。比例代表制による議会の政党化は、地域の分裂を招くという伝統的批判もあるが、現代日本では中道右派, 中道左派などの穏健な政党が多く、また首長選挙では政党間競争が通例なので、批判は当たらない。むしろ政策が不鮮明で地元への利益・予算配分に傾注しがちな無所属議員を減らす効果があろう。

### ● 政治学教育, 民主主義の解説の不足

主権者教育(政治学教育)は、文科省, 総務省も力を入れ(総務省・文部科学省 2019), 学校等で広く行われることになっているが、内容を調査すると、「教育の中立性」に過度に配慮し、取扱いを避ける「準タブー」のテーマが複数ある(村上 2017)。

- a. 日本を含む20世紀の政治が、独裁化した歴史(=民主主義が注意しないと崩壊することの警告)。
- b. 民主主義は多数決だけではなく、言論の自由や、多元主義(複数の勢力の競争と均衡)が不可欠。
- c. その複数勢力の政治的立場の分類として、左と右、リベラルと保守などが重要であること。

こうしたテーマを教えないと、政治における選択肢やリスク, 端的には、選挙で投票する必要性についての理解がかなり薄くなってしまう<sup>8)</sup>。

これに対して、最近、日本語に翻訳された、イギリスの子供向け政治入門の本(フリス/ストーパー 2019)は、日本の学校教育で避けがちな重要トピックもしっかり解説するので、ご覧いただき、参考にしたい。たとえば、政治的独裁の事例(権威主義, 共産主義, 帝国主義=植民地主義)(同書: 32-37), 多数決の問題点(39), 政治イデオロギー(保守とリベラル, 左派と右派)(5章)など。

同じく、インターネットで、「民主主義について」「民主主義 入門」で検索してみる。日本の公的機関のウェブサイトの多くは説明が乏しく、政

党からの説明は上位に登場しにくい。もっとも詳しいのが、多元性や自由を重視する、アメリカンセンター「民主主義の原則」(アメリカンセンター JAPAN 2020)の解説だというのは象徴的で、いまだに外国に民主主義を教わらねばならないのかという気もする。

総務省「選挙の意義」(総務省 2020)はぜひ一読していただきたいが、こちらは、代表制民主主義、単純な多数決、投票への参加の勧めのように読め、もしそうなら、政治学的には不正確だと言わざるをえない。

民主主義を支える主権者教育は、「民主主義の4つの側面」(➡資料5-3)を、バランスよく教え育むべきではないだろうか。

● 日本人の社会意識による説明 次の5-2. で検討する。

## 5-2. 市民の公共意識, 多元的な民主主義の可能性

したがって、最後にお話しするのは、日本での保守優位、リベラルの弱さ、さらにかなり強いポピュリズム(扇動政治という意味で用いる)が、政党や制度の変数・原因とともに、日本人の社会意識(social attitude)の特性によって説明されるのではないか、という研究関心です。なぜなら、日本の有権者のイデオロギー分布において保守がリベラル(以前は革新)をかなり上回る状況は、政治変動とかかわりなく、長期的に続いていますから。➡参考, 資料9

このテーマは、自分自身を含む「人間」を観察・省察する興味でもあり、音楽、建築、美術、映画を通じて(そうした「高級文化」だけでは一面的な理解になりやすいのですが)、日本と大きく異なる(西)ヨーロッパ文化の特性と魅力に触れようとしてきた自分の趣味にもつながります。

もちろん日本人と言っても多様なので、測定基準の設定と、類型化が成されます。以下、いろいろな試行錯誤を紹介します。行政学Ⅱ講義の「市民と行政」への追加情報にもなるのですが、学生の皆さんが、「全体の奉

仕者」である公務員になったら（社会的責任を負う企業人でも）、さまざまなタイプの人々、クライアントに、適切に対応しなければならない。世の中には、理性的・合理的な人とその逆、自律的・積極的な人とその反対がいますし、批判する人、協力してくれる人、無関心の人、クレーマーなどがいますから。

政治学では「政治文化論」という分野がありますが、意識調査での実証の困難、先進国社会の収れん仮説、文化以外の説明変数（制度、経済など）の重要性などの理由によって、衰退しつつあるという見方があります。しかし、英米、カナダなどの教科書では今でも、イデオロギーとともに、「political culture」の章・節を置くことが少なくありません。また「市民社会」の国際比較は、日本でも隆盛です。

#### ① 日本人の「国民性」、社会意識の特徴

日本史では、独裁に対する革命や民主化運動が起こらなかった（それがマイナスだけとは限らないが）。ファシズム下でのドイツ、イタリアにもなかった、特異で悲惨な「玉砕」「特攻（自殺攻撃）」、および連合国軍圧倒優勢下での降伏・終戦の遅延（それが、米軍の非人道的な無差別爆撃を拡大し、さらに1945年8月、ソ連軍の東アジアでの侵攻を招いて2つの社会主義国を誕生させてしまった可能性がある〔参考、久保／土田／高田／井上 2008：88-100, 137-143；吉見 2013〕）は、教育で伝えたい。今日でも、学校や会社でのいじめ、過労死など、日本にかなり特有の現象は、集団への同調性や自己主張の弱さの結果かもしれない。さて、この日本人の特徴を、どう実証的に確認し、説明するか。

まず、各国の「ことわざ辞典」の比較が、興味深い。

今日の意識調査として、とくに継続的、包括的な（NHK放送文化研究所 2015 A；2015 B）は必見だ。他にも多種多様な調査データがあるが、その一例（資料15）を見ると、日本人の自己認識によれば、私たちは合理性、自律性は低い、勤勉、親切を売りにしている。それだけのゆえに「西

資料15 日本人の「国民性」や社会意識を探る調査の例

<p>■日本人の国民性調査 XIII (2013) より (統計数理研究所 2016)</p>					
<p># 9.6 日本人・西洋人の優劣: 日本人は優れている 44%, 劣っている 7%</p>					
<p># 9.1 日本人の性格(長所, %) 【複数回答】</p>					
合理的	勤勉	自由を尊ぶ	淡泊	ねばり強い	親切
12	77	12	9	57	71
独創性にとむ	礼儀正しい	明朗	理想を求める		
8	77	11	16		
<p>■内閣府政府広報室「社会意識に関する世論調査」の概要」2017年, ウェブサイト</p>					
<p>問2 あなたは、今後、国民の間に「国を愛する」という気持ちをもっと育てる必要があると思いますか。それとも、そうは思いませんか。</p>					
<p>・そう思う 73.4%    ・そうは思わない 13.2%    ・わからない 13.3%</p>					
<p>問4 あなたは、日頃、社会の一員として、何か社会のために役立ちたいと思っていますか。それとも、あまりそのようなことは考えていませんか。</p>					
<p>・思っている 65.4%    ・あまり考えていない 32.1%</p>					
<p>具体的には?</p>					
<p>・社会福祉に関する活動 38.8%    ・町内会などの地域活動 30.1%</p>					
<p>・自然・環境保護に関する活動 29.2%    ・自分の職業を通して 24.8%</p>					
<p>・自主防災活動や災害援助活動 24.2%    ・国際交流 10.3% など</p>					

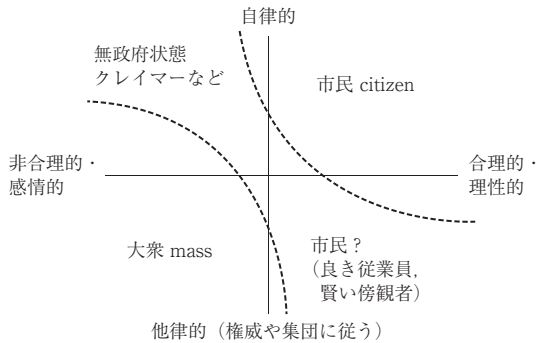
注：内閣府の調査では、調査員による個別面接聴取である方法が影響するかも知れない。

洋」より優れているという認識ならば、理解しにくい。また勤勉と親切は日本人の美德ではあろうが、合理性や自律性による内発的なものではなく、社会規範への同調性(ある意味で自律性の低さ)に由来する可能性がある。愛国心、社会貢献は規範としては広がっている。その内実が問題だが、国や社会への貢献の1類型である「民主主義を守る活動」「人権を守る活動」などが内閣府調査の問4の回答にそもそもないのは、残念なことだ(参考, 上神/三浦 2018: 62)。

② 大衆社会論と市民社会論

20世紀中盤の民主主義の崩壊, ファシズムの衝撃を受けて盛んになった大衆社会論は、その後単純すぎるとの批判も受けたが、今でもかなりの社会学の教科書は、実証はともかく、モデルとして自律的・合理的<sup>9)</sup>な市民と、それと対照的に依存的・感情的な大衆について論じる(友枝/浜/山田

資料16 市民と大衆のモデル (村上 2018 A : I 部)



編 2017 :「大衆社会」; 日本社会心理学会編 2009 : 450-451)。私も、この2つの軸で図表化して、理解し説明している (村上 2015 ; 村上 2018 A : 19)。➡資料16

ただし、市民社会論は活発で重視されるようになった (日本学会議政治学委員会 政治学展望分科会 2010 ; 坂本編 2017) が、大衆社会論は今の日本の政治学では、ポピュリズム政治の前提とも思われるのに扱いが弱い。

自律性、合理性の2指標によるのと似たモデルを、有名な「世界価値観調査」(World Values Survey 2020 ; 池田 2016) が採用している。世界各国の人々の文化や意識を調査し、2次元グラフで大胆に分類・比較する国際研究プロジェクトだ。グラフのタテ軸は、「Traditional values versus Secular-rational values」で、宗教などの伝統と世俗的な合理性を対比する。合理性に関する軸のようだが、伝統的宗教の弱さが合理性に直結するわけではないという疑問もある。ヨコ軸は、「Survival values versus Self-expression values」で、後者は自己表現 = 自由志向価値 (emancipative value) であり自由、平等、民主主義を促すと説明されている。これは自律性に似ているが、他者への配慮の要素も混在しているようだ。(資料16とは、タテ軸とヨコ軸が反対になっている。)

この世界価値観調査では、日本は、タテ軸で何と最高レベル、ヨコ軸で中程度と位置づけられる。しかし、日本人として、自分たちが世界一合理

的な国民だとは思えない節もあり、もしかすると、タテ軸で、私的な場面、公共的な場面での合理性が混合された結果の数値かもしれない(Murakami 2017: 100-103)。

### ③ 筆者の「3×2」モデル

上記のモデルを改良したい私としては、第1に、「市民」の条件に、各人の自律性、合理性に加えて、第3に「他者への配慮」(あるいは優しさ、ケア、寛容、連帯)<sup>10)</sup>を追加したい。この要素は、「博愛」(fraternity)<sup>11)</sup>とも呼ばれるように、家族や友人への愛情とは違い、より広い範囲の人々への配慮、フレンドリーな態度を意味する。

この点に気づかされた事例は、「一見紳士的だが、クールに規則を解釈し、相手の意見を聴くことを拒否し、相手に不利益な決定をする人」であり、たしかに合理性、自律性は高いが他者に配慮しない。これは「市民」なのか。少なくとも、リベラルではなく権威主義に分類すべきだろう。西洋人の場合も含めて、合理性、自律性は、他者への理解や連帯にもつながるが、逆にエゴイズムや権力の追求に徹する態度にもつながる。

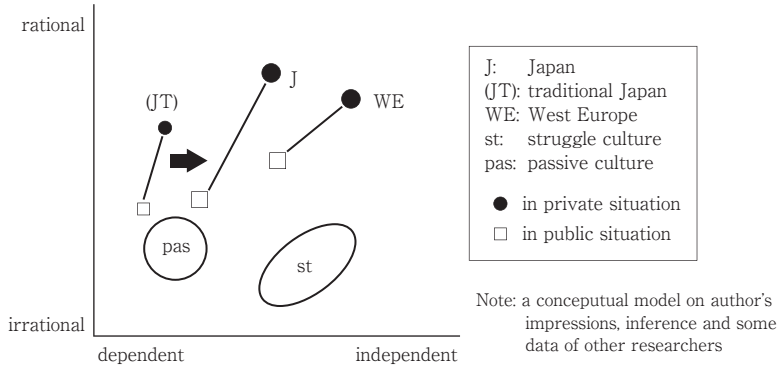
第2の改良として、これら3要素をさらに、私的場面および公共的(社会的)場面で区別しなければ、正確な測定・考察ができない。たとえば、「デートや友人との食事にベストの店を調べて予約するが、新聞を読まず政治に無関心で投票に行かない人」を、考えていただきたい。私的場面での自律性、合理性、配慮はとても高いが、公共的場面でのこれら3変数は低く、両者に大きなズレがありうるわけだ<sup>12)</sup>。

たとえば選挙での投票率(村上 2019B)を上げるには、選挙の公共的意義を広報するだけでなく、有権者の私的な合理的スケジュールと合致するよう、期日前投票を行きやすいかたちで(つまり、交通至便の投票所を設定して)提供するべきだ。

あるいは、後に⑥で述べるように、日常生活や経済活動で自律的で合理的な態度が広がれば、その気分は、政治や社会の世界にも伝わるかもしれ

資料17 私的、公共的場面での自律性、合理性のズレ

Chart 2: Social attitude in private and public modes in different cultures



出典：(Murakami 2017)

ない。「経済成長が民主化を促す」という比較政治学のモデルや政治史での事例は、そうしたメカニズムを含む（ただし、昭和前期の日本、現代の中国など、そうならない事例もある。）

この「3×2」モデルの一部をビジュアルに表現するのが、自分の英語論文の図のままで恐縮だが、資料17だ。この図は、「2×2」モデルだが、ヨコ軸に自律性、タテ軸に合理性を取る。さらに人々（国や地域などの単位で見る）の自律性と合理性が、私的、公共的場面で異なるイメージを描き、今後、意識調査などによって実証することも可能だ。

データで検証しなければならないし、右上にある西ヨーロッパ（●WE）は、理想化されているかもしれない。日本（●J）は、自分や所属集団に利益になる場合には、昔から合理的で勤勉で、現代では合理的・自律的でやはり勤勉なのだが、社会的・公共的問題になると、今でもあまり考えず消極的になる印象があり、それは④で述べるように意識調査で支持される。でもそうした日本の文化も、少なくとも人々の暮らしの設計や経済成長には役立ち、さらにひとたび（外圧による場合も含めて）制度化された民主主義を維持する程度の力はあるようだ。これに対して、グラフの左下に

はあまり活発でない文化 (pas) を、右下には非合理的な手段も用いて活発に競争・闘争する文化 (st) の存在を、示唆している。

#### ④ 以上のモデルを用いた、日本での各種の意識調査の概観など による検証

新たな調査も有益だが、まず従来の膨大な調査結果を経年的に追って整理し、解釈してみたい。すでにデータを収集整理した (Murakami 2017 : 104-105) ところでは、日本人の自律性、合理性はともに、近年、私的場面では上昇し、公共的場面では低下している。公共的な自律性 (および合理性?) の衰退は、「低下する日本人の政治的・社会的活動意欲」(NHK 放送文化研究所 2015 B) として、あるいは (日本学術会議政治学委員会 政治学展望分科会 2010 : 18) でも指摘され、それは「新聞を読む」や投票率、投票以外の政治参加の低下と軌を一にしている。

同一の人間集団の自律性、合理性が、私的場面と公共的場面とで逆の方向に変動しているとすれば、ある意味では不可思議で、いずれにせよ注目に値する。「公から私への意識の変化」(博報堂生活総合研究所 2019) は、マーケティング (政党、政治家によるそれを含む) の前提知識となるとともに、政治学的には、権威主義的政治への反発にも、政治的無関心にもつながりうるからだ。

第3の要素である、他者への配慮、利他主義の意識の推移は、今後、データを集めてみたい。私的場面について、「家族・友人は助け合うべきだ」、「職場・親戚の助け合い」などが考えられ、公共的場面での配慮については、前提となる社会的関心を示す「新聞を読む」は下がるが、他に、募金、ボランティア活動、投票率、社会的マナー、リサイクル活動、フェアトレード、市民団体や労働組合への参加、人権の尊重、学校で「いじめ」を止める生徒の割合 (逆に同調する割合) などの指標が役立つだろう。

(もちろん公共政策への人々の協力を広げるには、ふるさと納税、省エネ、ナショナル・トラストのように、公共的配慮と私的合理性とが複合するのよい。)



他者への配慮と言っても、弱いレベルから強いレベルまであり、強い配慮にはコストが伴いがちだ。社会の多様性への寛容さを調べると、毎日新聞・埼玉大の調査によれば、今日の日本では、外国人との共生、ヘイトスピーチへの規制・抑制、選択的夫婦別姓などについて肯定的な人が増えている（毎日新聞 2019年12月30日）。ところが、「政府は貧しい人を助けるべきだ」という意見への賛成（それは納税という自己負担につながりうる）が、日本は他国より相当に低いという調査結果（Pew Research Center 2007）がインターネット上で言及されている。賛成が発展途上国で多いのは自己利益への関心かもしれないが、豊かな先進国で多いのは、公共的な他者への配慮を含むだろう。さらに、現代日本では、攻撃的で権威主義的な政治家や政党に対して（自分が攻撃から免れられる場合）、民主主義を守るために反対票を投じる、あるいは批判的に政治学研究を進めるというレベルでの公共的配慮は、それほど意識・実践されていないようなのだ。

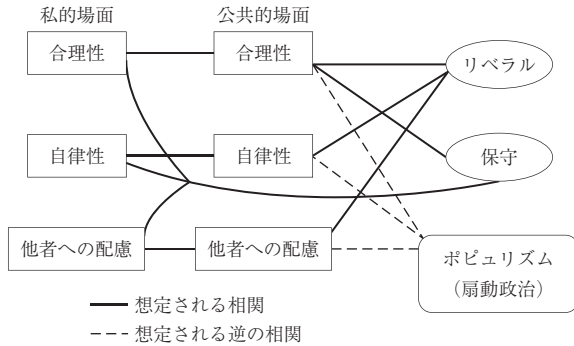
この「3×2」モデルを用いて、調査研究したい論点が2つある。

- 公共的場面では合理性、自律性、他者への配慮が低くても、私的場面ではそれらが高い国民は、一定の制度的・社会的条件があれば、一定の賢明かつ積極的な政治参加によって、リベラルな（多元的）民主主義を維持できるか。（→⑤⑥）
- 社会の近代化・合理化・経済成長などによって私的場面での合理性、自律性（個人主義）、他者への配慮は高まる（脱工業化社会モデル＝「衣食足りて礼節を知る」）と推論できるが、逆の推論も成り立ち、本当は、あるいは日本ではどうなのか。またそれら3要素が育てば、公共的場面での3つの要素も育つのか、あるいは無関係か、逆相関か。

#### ⑤ 保守とリベラルの心理的基礎

③で述べた6種類の意識・心理的・性格的要因は、各人の政治的立場、左右のイデオロギーに、どうつながるのか。これについては政治学以外で

資料18 保守とリベラルの心理的基礎のモデル



注：ここでポピュリズムとは右派的なそれであり、左派ポピュリズムについては未検討。

研究があり、インターネットで「conservative liberal psychology」「保守リベラル 心理学」で検索すると、学術的らしきものを含めて多くの記事が出てくる。保守とリベラルどちらが幸せか、という研究(例, Feltman 2015; Morgan 2017) までである。

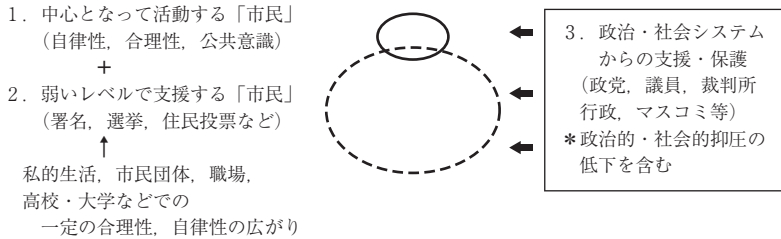
筆者も、論理的推論や観察によって仮説モデルを作っているが、これを今後できれば、意識調査で実証してみたい。➡資料18

⑥ 多元的な(リベラルな)民主主義は、維持できるか

以上のような日本人の社会意識を前提として、昭和期に全面崩壊の苦い経験があり、今も、世界の相当数の国と同様に不安がある(The Economist 2019; 村上 2018 A: 6章; 参考, 佐藤 2017), 日本でのリベラルな(多元的)民主主義を守り存続させる可能性を探ってみたい(参考, 坂本編 2017)。今日の日本では、戦後のリベラルな民主主義を支えてきた日本国憲法に対して、自民党の憲法全面改正案や、憲法制定の経緯を歪めて全面的な不信を流布する<sup>13)</sup>人々まであって、一定の力を持つ。

ここでは、社会学で有名な「資源動員モデル」と少し違う、筆者の「資源補完モデル」(➡資料19)を紹介させていただきたい。これは、必ずしも

資料19 市民的な政治参加の「3層構造モデル」



出典：(村上 2015；Murakami 2017；Chart 5)

多数派になれないリベラル派や市民でも、その資源を、より多数の人々や諸制度から補ってもらえるというモデルで、3段階のサブモデルから成り立つ。

- 公共的関心を持つかなりの数のリベラルな（一応、合理的、自律的、配慮を持つ）政治家や市民が活動しアピールすれば（参考、岩井／岩崎 2017）、
- それは、少なくとも私的な場面で合理的、自律的、配慮を持つに至った社会の多くの人々から、ある程度（署名、投票など）支援され、
- また、憲法上の人権保障の規定や関連諸法、政治・行政・社会的な諸制度（議会、行政、裁判所、弁護士、マスコミ、警察など）によって（それに携わる人々のまじめな職務遂行によって）、権威主義的な政府や集団の抑圧・攻撃から保護される（参考、田中 2011：105-134）。権威主義的な政府や右派の攻撃も、一部を除いて、昔の日本ほど暴力的ではない。

このモデルの解釈によれば、日本では、かりに選挙でリベラルな勢力が多数派になるのはむずかしくても、リベラルな市民、政治家、規範、制度、活動（デモ、集会、言論など）が一定の割合存在すれば、条件に応じて政治に影響力を行使し、保守・右派とのバランスを維持して多元的な民主主義を守れる、というやや楽観的な展望が得られるだろう。参考として、保守優位で右派ポピュリズムも強い日本政治において、対抗する「リベラル派」が影響力を持ち得たと思われる近年の事例を、簡単に記録しておく

たい(参考, 日外アソシエーツ 2016)。

(このあたりは、「市民」と「リベラル」の概念を区別せずに使っているのだから、批判を受けるだろう。さらに検討したい。)

- 2011年以降, 脱原発の市民運動やデモ, それに押された民主党・菅政権による全原発停止の「実験」, および再生可能エネルギー固定価格買取制度の導入。前者は省エネ技術の開発, 後者は太陽光発電等の急伸をもたらし, 原発の必要性を下げるに至っている。
- 2015年, 大阪での大阪府廃止(大阪都)構想が, 維新のブーム, 行政機関掌握による情報操作(➡資料2), 批判的なマスコミ・学者への攻撃(➡資料3)にもかかわらず, 政党と市民団体の反対運動のなかで, 住民投票で僅差で否決された。橋下市長は辞任し, 維新の国政での得票がいったん低下し, それと同じ保守(右派)の, 当時絶頂にあった安倍政権のパワーをやや抑えることにもなったのではないか。
- 2017年衆院選挙で, 首相の突然の国会解散と, ポピュリズム的な「希望の党」の人気と連動した民進党の右派党首による民進党の解体作戦。しかし, 同党のかんりの政治家がリベラル系の立憲民主党を別途結成し(参考, 立憲民主党国会議員有志の会 2019), この新党に有権者も20%(比例代表)の支持を与えた。
- 2019年参院選挙で, 改憲派(自民, 公明, 維新)が3分の2をわずかに下回る。原因は, リベラル・中道左派の野党の選挙協力, マスコミによる「護憲・改憲」の争点軸の提示, それを考慮したかんりの有権者。
- 2019年, 「表現の不自由展」が, (今の日本や日本人でなく, あくまでも旧日本軍の行為を批判する)「慰安婦像」などに対する右派・ナショナリスト<sup>14)</sup>からの「反日的だ」という批判やテロ予告を受けて中止されたが, (右派的な市長が居る名古屋市との「二重行政」が役立ち)愛知県の見識と芸術家団体の要望, マスコミの一定の支持によって, 再開された。

これに対して, 保守や保守右派, さらに右派ポピュリズム(維新など)

は、経済的資源（政治資金、政治家の資産や収入）が大きいだけではなく、厳しい世界を勝ち抜いてきた経歴のゆえか、組織内部の協力と統制、人々へのアピールや反対派への攻撃について「知恵」や技術を磨いている（参考、朝日新聞大阪社会部 2019）<sup>15)</sup>。この点は、ときに論争や独善に陥ることがあるリベラル派においても、（妥当な範囲で）大いに参考にしなければならないと、痛感される。

さらに、政治的コミュニケーションにおいて、インターネットや SNS のウェイトが高まり、便利で公平な面と、政治的ニュースの回避や歪み、フェイクニュースといった弊害（明るい選挙推進協会 2018 B）とが起きている。一般には SNS への流れを止めることはむずかしく、むしろこの新たな媒体を、リベラルな政党・政治家やマスコミもいっそう活用していくことが、必要だ。あまり気付かれていないポイントだが、同じ新聞記事であっても、選択の偏向が起これり玉石混交の「まとめサイト」（同雑誌：6）で読むより、（複数の）新聞社 HP を登録して幅広く読む方が、社会や政治へのバランスの取れた理解が育つ。

以上お話ししました 5-1. と 5-2. の諸モデルに従っても、人々に一定の専門知識や、批判を含む自律的な思考を養う大学・高校教育、そしてアクティブ・ラーニングは、就職など学生の個人的利益になるだけでなく、投票率アップや、民主主義にも貢献すると期待できます（同趣旨、渡部 2020：5 章 4）。政治は、民主主義なので素人でも誰でも議論することは望ましいのですが、本当に誰でも前提の知識なしに議論できるというのは、誤解です。やはり政治も、経済、法律、歴史、医学、物理、気象学などと同じように、ある程度体系的に基礎知識（複数の主張を含む）を勉強しなければ、正しく理解も思考もできないことが多いのです。

3. や 5-1. の④で述べましたように、日本の政治的教育においては、「政治的中立」のドクトリンと、もしかすると政治学の細分化とのゆえに、教えられにくい基本知識がいくつかあります。政治権力の暴走の危険とそ

の歴史、民主主義における多元性の必要、政治の右・左や保守・リベラルの意味、選挙での得票率と議席率とが大きくズレる制度的メカニズムなどの情報がそうです。他方で近年の、「高校での模擬投票で、実際の政党に投票させて良い」という実践は、貴重なイノベーションですが。

(なお、研究者の方も、ときには現実の政治に接近して観察・参加するような「体験学習＝アクティブ・ラーニング」をお願いしたいところで、それはフィールドワークの手法による研究の発展と社会への情報発信につながるでしょう。)

さらに、こうした合理性、自律性に加えて他者への配慮やフレンドリーな態度も育ってほしいですし、共同型のアクティブ・ラーニングや、政治学や法律学(その他の社会科学、人文科学)を学び国内や海外の多様で多元的な状況と意見を知ることは、他者への理解と寛容、さらに交渉能力につながるでしょう。

ご清聴ありがとうございました。

## ■ 注

- 1) 文学部科目「現代日本の政治」での同じアンケート(回答者31人)でも、同じ傾向が見られた。ただし筆者による2つのアンケートは、人数が少ない。また対象者が、政治学に興味を持ちかつ講義に出席している大学生なので、日本社会全体で調査すれば新聞の読者の割合がもっと減る可能性がある。

調査は、各講義の出席者に、それぞれ回答用紙を配り記入してもらおう方式でおこなった。政治や公共問題についての有権者の認識という、講義テーマに関連した調査なので、用紙の回収前に、挙手をしてもらい回答の分布と相関を知ってもらうようにした。アンケート実施以前に、講義で各政党や保守・リベラルの意味について解説することは避けた。

- 2) 2018年、経験豊かな保守政治家による同じ趣旨の率直な発言が、有名になった。

麻生太郎副総理兼財務相は24日、新潟県新発田市で講演し、昨年秋の衆院選に関し、30代前半までの若い有権者層で自民党の得票率が高かったとした上で「一番新聞を読まない世代だ。読まない人は全部自民党(の支持)だ」と述べた。若年層の支持動向も考慮して選挙戦略を考えるべきだと訴える中、安倍晋三政権への批判が目立つ新聞報道への不満を漏らした発言とみられる。麻生氏は「新聞(の購読者増)に協力なんかしない方がいいよ。新聞販売店の人には悪いけど、つくづくそう思った」とも語った。(産経新聞 2018年6月24日)

- 3) たとえば、(読売新聞 2017年8月11日)の世論調査によれば、今後の日本の政党政治に

ついて最も望ましいあり方を聞くと、次のような回答が得られた。

「基本政策が大きく異なる2大政党と複数の小さな政党」 53%

「基本政策が似ている2大政党と複数の小さな政党」 26%

「1つの大きな政党と複数の小さな政党」 10%

- 4) このケンブリッジ大学出版のインターネット辞典での「liberal」の定義を、日本語に訳しておく。

【社会について】多くの様々なタイプの信念(考え方)や行動を、尊重する人。

【政治について】人間の自由を信じ、社会は所得、財産、権力がより公正に配分される方向に徐々に変わっていくべきだと信じる人。

- 5) 「左派・右派」のイメージのあいまい化や融合化が、ナチス党＝「国家社会主義」(Nazionalsozialismus)に典型的なように、一定の人々に有効な集票戦略となること

は、政治学、政治史が伝えるべきだ。これは本文資料10で「真ん中の下」の位置を取ること、中道・リベラル派を引き付けようとする戦術だ。しかしたとえ、巧みな宣伝を受けて当時の多くの有権者がナチス党を「改革派」(＝ある評論によれば「リベラル」)と認識したとしても、この政党の右派的な本質が変わったとみなすのは誤りであり、それは歴史によって証明された。⇒資料20

- 6) 一般論として、統計や意識調査のデータを用いた「実証的」研究は現実の正確な認識に役立つが、特定のデータだけに注目する、有権者の意見を絶対化する(鵜呑みにする)などの方法を取るなら、バランスや批判力を欠いた恣意的な認識・説明のリスク(またはチャンス)も発生する。

- 7) 政治評論においては、第1に、日本のリベラル政党が十分な支持を得にくい原因として、現実的な経済政策の不在を指摘する声がある(例、冷泉 2019)。経済運営が政党への評価のすべてではないが、社会科学でも研究できるテーマだ。それとは別に、第2に、右派の雑誌や評論家は、先進国で有力なりベラリズム自体を否定しにくいのか、代わりに、日本のリベラルな政党やマスコミは国際標準から逸脱した特徴を持つ「偽りのリベラル」だという論理で全否定するが、その特徴とは、安倍政権への強い批判、社会主義国への寛容、集团的自衛への消極性、中道左派政党との協力だ。しかし、これらの特徴は、欧米の有力なりベラル、中道左派政党にも存在しそうだし、またこれらの特徴を捨てなければ

## 資料20 ナチス党の宣伝戦術



1932年のナチスのポスター「ドイツの女性たちよ、子どもことを考え、ヒトラーに投票しよう」

\* 専制的な政治家でも、選挙戦術として子供関連政策を打ち出すことがあるという、あくまでも歴史的な1事例。

出典: BBC, 'Nazi rise to power', website

(つまり安倍政権批判を控え、自衛隊の専守防衛を超えた海外での戦闘に賛成しなければ)リベラルの資格がない、とまで言うのは独善的だろう。

ところが第3に、左派または「ソーシャルな」理念を重視する立場の論者は、日本のリベラル(民主党)は本来のリベラルから寛容な多元主義だけを引き継ぎ、新自由主義的な小さな政府路線に譲歩してしまつたと失望するのである(北田 2019: 203-204)。これに対して筆者は、財政赤字が極大化し、保守や右派ポピュリズムが一定の政府サービス拡大を打ち出しつつ権威主義的な改憲や軍事力の拡張等を狙う(⇒資料10)なかでは、前者の小さな政府や効率化にはある程度対応しながらも保守の行き過ぎやサービスの欺瞞を指摘しつつ、後者の権威主義に明快に対抗する立場が、民主政治のバランスにも、正規分布しつつもやや保守に厚い(⇒資料13)有権者へのアピールにも有用だと考える。

このように、日本のリベラルは保守に近づき現実主義化せよ、あるいは左派性を維持せよという意見を受けて「右往左往」する面があるが、少なくとも、リベラル・保守の「二次元モデル」(⇒資料10)のタテ軸とヨコ軸を区分し、そしてさらに主要政策ごとに研究を積んで、成果が期待されかつアピール・集票効果のある政治的位置を見つけ主張すべきだ。注3の世論調査では、保守との違いを打ち出す方が、期待は増える。

マスコミや学者がしばしばリベラル派とみなした民主党自身、「リベラル政党」を名乗ることに対し「民主中道」を推すメンバーもいて、意見が一致しなかった(海江田 2018)。ただし、立憲民主党が代わりに、日本のリベラリズムの象徴である日本国憲法を尊重する党名を選んだのは、より有意義で、分かりやすくアピール力を持ち、賢明だ。

別の課題は、党内の意思決定ルールの整備だ。欧米の中道左派、リベラルの大政党では、意見が分かれる重要問題は多数決等で決めるというルールがあるようだが、日本のリベラル政党が幅広い勢力を集めつつ「決められる政治」をしたいのなら導入するべきだ。なお、日本の保守政党の決定ルールは伝統的な「幹事長一任」などだが、リベラル派では受け入れられにくい。

- 8) たとえば、高校の教科書、政治経済の参考書、明るい選挙推進協会の雑誌「Voters」の公民教育特集(インターネット)を読むと、政治学教育の傾向が分かる。本文のa.~c.を教えないと、民主主義=多数決と誤解され、選挙で勝った政治家は民意に支持されたので何をしても良いという、ポピュリズムにつながる。政党の違いを分析させ教えることもせず、架空の政党を作って投票させる、靴の上から足を搔くような教え方が、実践報告されている。「ヨーロッパで絶対王政への革命から民主主義が生まれた」とだけ教えると、今の日本で、民主主義を守り独裁を防ぐことの大切さは、伝わらない。
- 9) 法学部の政治学研究会で報告したときに、「合理性」の定義があいまいだという、重要な批判を頂いた。各人が追求する目的に応じて、合理的な手段は異なってくるという指摘、あるいは合理性の判断とは主観的なものだ(本人が信じれば非科学でも合理的である)という指摘だったと思う。さらに勉強したいが、一応、ある目的を客観的に実現しやすい手段を、情報を交換し分析して意思決定する態度を、合理的と呼んでよいと筆者は考える。たとえば、病気に対して、(迷信ではなく)効果のある治療法や薬を選ぶような態度だ。こうした合理主義は、行政学では、「政策事前評価」「費用対効果」「説明責任」として常識になっている。



- 10) 人間の態度、行動原理については、社会心理学が参考になる。ある教科書によれば、「利益交換」と「利他主義」の2つのパターンがある。(筆者の観察では、第3の「攻撃性」「権力」から満足・喜びを得る人も少なくない[参考、スタウト 2012])。利益交換は、ギブ・アンド・テイクのルールに則りつつ、各人が自己の利益を最大化するので、生物として自然な態度だ。しかし、他人の利益を図る利他主義が、人間でまた他の生物で(?)なぜ起こるかは、特別な説明を要する。説明としては、所属集団の利益を図れば自分の利益にもなる、公正ないしは返礼という規範にもとづく、人に親切にして称賛を得たい、他者への共感・理解にもとづく、といった動機があるとされる(以上、池田/唐沢/工藤/村本 2019: 7章; 参考、Kenrick/ Neuberg/ Cialdini 2015: chap.9)。たしかに、これらの動機のなかには「互酬的」なものもあるが、それ以外は自己利益の最大化モデルでは説明できない。リベラルの基盤ともなる利他主義のこれらの諸動機は、日本人のどれくらいの割合に見出されるだろうか。なお、「返礼」は、親切・恩義を受けた(受けそうな)相手に対するものだけでなく、受けた親切・恩義を別の人に返すもの(pay forward)も含む。神が愛してくださるゆえに、他の人を愛するのがキリスト教の論理かもしれない。日本のことわざを見ると、「憎まれっ子……」「旅は道連れ……」「渡る世間に……」「情けは人のためならず」など、やはり上のような複数パターンが見られる。
- さらに、心理学における、「人格の5つの基本要素」「価値の6類型」などの議論も参考になるだろう。

- 11) ここで連想されるのが、フランス革命のスローガン「自由、平等、友愛」だ。その後、1848年憲法の起草時に共和国の「原理」として定義され、1946年と1958年の憲法で明記され、「今日では国家遺産の一部になってい」と言う(在日フランス大使館 2014)。どこまで実践されているかは別問題だが、理想としてはメリットがある。さてこれを、自由と平等だけでは近代社会は成り立たないというように読めば、とても興味深い。3番目の、友愛または博愛(fraternité)の意味は、フランス語の辞典によれば、「広く人間どうしを結びつける連帯の感情」「仲間意識」などとある。原義は兄弟・姉妹(frères et soeurs)のあいだの感情だと言われ、恋愛や利益の交換とは違うより広義の愛情を指している。

さらに、1948年に国連総会で採択された「世界人権宣言」の第1条も、理想主義的だが、次のように述べ、自由、人権、理性、博愛などの価値を掲げている。

「All human beings are born free and equal in dignity and rights. They are endowed with reason and conscience and should act towards one another in a spirit of brotherhood.」

「Tous les êtres humains naissent libres et égaux en dignité et en droits. Ils sont doués de raison et de conscience et doivent agir les uns envers les autres dans un esprit de fraternité.」

「すべての人間は、生れながらにして自由であり、かつ、尊厳と権利とについて平等である。人間は、理性と良心とを授けられており、互いに同胞の精神をもって行動しなければならない。」(外務省訳)

- 12) これに対して、政治がお粗末で政治的有効性感覚が低いゆえに、棄権の意思決定が公共的にも自律的・合理的だという説明もできる。しかし自分の責任を棚に上げて、政治に責

任を負わせている感もある。

- 13) かなり流布されている日本国憲法否定論から、一例を引用する。

わが国は伊藤博文らが苦心して作った大日本帝国憲法の下、当時としては先進的な立憲君主制国家でした。ポツダム宣言も「民主主義的傾向ノ復活強化」と、わが国に民主主義があることを前提にしていました。しかし米国にとっては「民主主義対ファシズムの戦い」としてたき潰したわが国にもともと民主主義があったという事実は都合が悪く、自分たちによって民主主義国家にしたことにしなくてはなりませんでした。

マッカーサーはマッカーサーノートと呼ばれる憲法改正の原則を GHQ 民政局長の陸軍准将コートニー・ホイットニーに提示しました。ホイットニーはこれを基にした憲法改正草案の作成を課長(後に次長)の陸軍大佐チャールズ・ケーディスに指示しました。……(産経ニュース 2017年1月29日)

- 14) 河村名古屋市長などの有力政治家を含む。また大阪府の吉村洋文知事(維新)は7日の定例記者会見で、企画展「表現の不自由展・その後」が(テロ予告を含む抗議で——筆者追記)中止となった国際芸術祭「あいちトリエンナーレ 2019」の実行委員会会長を務める愛知県の大村秀章知事について「辞職相当だと思う」と述べた。……吉村氏は会見で、少女像(従軍慰安婦像——同上)などの展示について「反日プロパガンダ」だと指摘。「愛知県がこの表現行為をしているととられても仕方ない」と述べ、公共イベントでの展示は問題だと認識を示した。……これに対して、大村氏は「はっきり言って哀れだ」と批判。そのうえで「憲法21条の表現の自由についてまったく理解していないのではないか。公権力を持っている人がこの内容はよくて、この内容はだめだとずっと言っている。(吉村知事が常任役員を務めている)日本維新の会は表現の自由はどうでもいいと思っているのではないか」と疑問を呈した(朝日新聞 2019年8月7日、8日)。
- 15) 保守または保守右派の自民党・安倍政権は、次のような戦術で有権者の支持を確保している(➡資料10;村上 2018A:8章)。

- ・「アベノミクス」つまり異例の(危険性の指摘もある)日銀による国債買入れ(資金供給)で、円安・株高をつうじた景気回復、雇用増を実現した。ただし、雇用増は非正規雇用中心だという批判があり、2019年になると投資によって大都市圏で住居費の高騰が起こり、問題になりつつある。

- ・子ども手当など数値目標をマニフェストで明示し(今日、数値目標の明示方式は各種選挙で広がり、意味があるようだ)目標不達成を酷評された民主党政権と違って、国民に夢を与える抽象的だが心に響くスローガンを次々と打ち出す。このうち「1億総活躍」は評判が悪く、「地方創生」は自治体を激励するが国の直接的政策の弱さもあって地方の深刻な人口減を止められていない(村上 2019A)が、「働き方改革」だけは残業の抑制につながっているようだ。民主党政権が行なうべきだった「働き方改革」が成果を上げているとすれば、企業への指導と代償の提供、国民の強い願い(私生活での合理主義)との合致、労働基準監督など行政組織の活用などの可能性がある。

- ・民主党政権が2012年衆院選での敗北と引き換えに(あるいは敗北を覚悟して)決定した、福祉のための消費税引き上げを、安倍政権も引き継ぎ、国民への行政サービス拡大を進める。

・中国、北朝鮮の脅威には変化がないが、自衛隊の強化や集団的自衛権の一部解禁で、世論から批判とともに支持を得る。

・中国の軍事的拡大、日韓対立、太平洋戦争の記憶の薄れなどを好機としてナショナリズム的な右派（村上 2018 A：5 章）が育ち、安倍政権はこれと連携し支持を受けられる。右派のあいだでは、マスコミ、学者などに「反日」というレッテルを張ることで、過去の日本（軍国主義）への批判と反省、さらに安倍政権批判などの言論の自由を抑圧しようとする動きが繰り返されている。なお、こうした右派雑誌の大量発行や大新聞での広告は、右派的言論への国民の支持率を超えているのではないかと、もしそうならなぜ経営的に可能なのかは、関心もたれる。

・安倍政権の NHK 放送への「介入」は必ずしも成功しなかったが、一部の大手インターネット会社のポータルサイト（まとめサイト）は、芸能・事件ニュースが中心で、政治については保守・右派側からの情報発信を優先的に紹介するようだ。

・以上に自民党の組織力、公明の固い選挙協力、維新によるリベラル票の奪取を加えて、選挙で優位に立ち40%程度以内閣支持率を維持する。

・国政選挙では、実は比例代表得票率でみると自民3割強、公明1割強なのだが（➡資料11）、とくに衆議院では、小選挙区制の効果と、公明の自民への固い選挙協力によって、自民の議席率は6割程度に膨張する。（2009年の衆院選では、勝った民主党が得票率を上回る議席率を獲得し、「過信」した面もある。安倍政権やその幹事長は賢明なので、議席占有率だけを見て過信はせず、つねに支持率の維持に気を配っている。）

・支持率と衆院参院での圧倒的多数のもとで、閣僚の問題発言や事件、森友・加計学園への優遇疑惑、桜を観る会の「私物化」と招待者の名簿消去など、民主党政権期よりもスキャンダルが多発するのに、多くを否認し、かつダメージコントロールできている。もちろん、自民党（および維新？）の支持者はおそらくリベラル政党の支持者よりも、支持する政党の問題や事件に甘い（参考、河野 2018）というメカニズムも働く。

・より一般的に、首相・官邸主導の政治スタイルは、1990年代以降の2つの制度「改革」によって説明される。小選挙区制の導入が自民党内の派閥・議員の自律性を弱め、内閣人事局の設置が行政官僚制を統制する可能性を開いた。この2つの「改革」は、それぞれ、20世紀終盤の日本の政治学・行政学やマスコミが提示した、「小選挙区制は2大政党制を生む」および「日本の弱い首相」「政党（族議員）主導の弊害」「官僚優位の弊害」（村上 2018 A：84-89, 179-180）のモデルも参考に導入されたが、結果として、メリットとともに、自民党の一方優位、自民党内の集権化、官僚の政権への従属・忖度という別の問題を生んでいる。

■ 参考文献 \*URL の付記は、ウェブサイトでの閲覧を示す。

明るい選挙推進協会「第48回衆議院議員選挙全国意識調査 調査結果の概要」2018年=2018 A, ウェブサイト

\*国政選挙ごとに、同種の詳細な調査を実施し、結果と分析が報告されている。明るい選挙推進協会『Voters』35号（特集：主権者教育を振り返る）2016年, ウェ

ブサイトも

- 明るい選挙推進協会『Voters』46号(特集:「ネット情報」を知る)2018年=2018B, ウェブサイトも
- 朝日新聞2019年7月1日「「僕が生きていけているので」若者に際立つ安倍政権支持」, ウェブサイト
- 朝日新聞大阪社会部『ポスト橋下の時代 大阪維新はなぜ強いのか』朝日新聞出版, 2019年
- 朝日・東大共同調査「政党の現在地——与野党はどう動いた」2019年 ([https://www.asahi.com/senkyo/asahitodai/asahitodai15nen/?iref=pc\\_extlink](https://www.asahi.com/senkyo/asahitodai/asahitodai15nen/?iref=pc_extlink))
- アメリカンセンター JAPAN「民主主義の原則」2020年訪問 (<https://americancenterjapan.com/aboutusa/translations/3077/>)
- 池田謙一『日本人の考え方 世界の人の考え方——世界価値観調査から見えるもの』勁草書房, 2016年
- 池田謙一／唐沢穰／工藤恵理子／村本由紀子『社会心理学』補訂版, 有斐閣, 2019年
- 岩井奉信／岩崎正洋編『日本政治とカウンター・デモクラシー』勁草書房, 2017年
- 上神貴佳／三浦まり編『日本政治の第1歩』有斐閣, 2018年
- 宇野重規／大澤真幸「転倒する保守とりべらる——その空虚さをいかに超えるか」『現代思想』2018年2月号
- NHK放送文化研究所『現代日本人の意識構造』第8版, 日本放送出版協会, 2015年=2015A
- NHK放送文化研究所「低下する日本人の政治的・社会的活動意欲とその背景～ISSP国際比較調査「市民意識」・日本の結果から～」2015年=2015B ([http://www.nhk.or.jp/bunken/research/yoron/20150101\\_html](http://www.nhk.or.jp/bunken/research/yoron/20150101_html))
- 大阪市選挙管理委員会「大阪市長選挙公報」2019年, ウェブサイト
- 海江田万里「野党第一党・立憲民主党の理念と課題」(インタビュー), 現代の理論, 2018年 (<http://gendainoriron.jp/vol.15/feature/f05.php>)
- カーティス, ジェラルド・L (村井章子訳)『ジャパン・ストーリー 昭和・平成の日本政治見聞録』日経BP, 2019年
- 川出良枝／谷口将紀編『政治学』東京大学出版会, 2012年
- 川出良枝／山岡龍一『西洋政治思想史——視座と論点』岩波書店, 2012年
- 河野勝『政治を科学することは可能か』中央公論新社, 2018年
- 北田暁大「平成りべらるの消長と功罪」(吉井俊哉編『平成史講義』筑摩書房) 2019年

- 久保亨／土田哲夫／高田幸男／井上久士『現代中国の歴史 —— 兩岸三地100年のあゆみ』東京大学出版会，2008年
- R・O・コヘイン／S・ヴァーバ／G・キング（真淵勝監訳）『社会科学のリサーチ・デザイン』勁草書房，2004年
- 在日フランス大使館「自由，平等，友愛」＜「フランス共和国のシンボル」，2014年訪問，ウェブサイト
- 坂本治也編『市民社会論：理論と実証の最前線』法律文化社，2017年
- 佐々木毅「論点「安倍政権7年」への道」毎日新聞2020年2月5日
- 佐藤卓己「日本が低迷する「報道の自由度ランキング」への違和感」ニューズウィーク日本版，2017年，ウェブサイト
- 産経新聞 2018年6月24日「麻生太郎副総理「新聞読まない人は全部自民党支持だ」政権批判に不満？」ウェブサイト
- 産経ニュース 2017年1月29日「押し付けられた日本国憲法 GHQの社会主義者が9日間で作る」ウェブサイト
- スコシマロ，レミ（神田順子訳）『地図で見る日本ハンドブック』原書房，2018年
- スタウト，マーサ（木村博江訳）『良心をもたない人たち』草思社，2012年
- 善教将大『維新支持の分析 —— ポピュリズムか，有権者の合理性か』有斐閣，2018年
- 総務省「選挙の意義」2020年訪問（[http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo\\_s/naruhodo/index.html](http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/naruhodo/index.html)）
- 総務省，地方議会・議員に関する研究会「地方議会・議員に関する研究会 報告書」2017年（[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000495620.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000495620.pdf)）
- 総務省，文部科学省「私たちが拓く日本の未来」2019年，ウェブサイト
- 総務省選挙部「目で見る投票率」2019年（[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000610780.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000610780.pdf)）
- 竹中治堅編『二つの政権交代：政策は変わったのか』勁草書房，2017年
- 橋玲「参議院選を受けて再確認された，リベラルな若者が支持する自民や維新は「リベラル（改革政党）」で，高齢者が投票する立憲民主や共産党などの野党が「保守（守旧政党）」『週刊プレイボーイ』2019年8月5日号，2019年（<https://diamond.jp/articles/-/211702>）
- 田中成明『現代法理学』有斐閣，2011年
- 統計数理研究所「日本人の国民性調査」2016年（<https://www.ism.ac.jp/kokuminsei/>）
- 田辺俊介編『日本人は右傾化したのか』勁草書房，2019年

- 友枝敏雄／浜日出夫／山田真茂留編『社会学の力』有斐閣，2017年
- 内閣府政府広報室「『社会意識に関する世論調査』の概要」2017年，ウェブサイト
- 永井史男／水島治郎／品田裕編『政治学入門』ミネルヴァ書房，2019年
- 日外アソシエーツ編『日本議会政治史事典：1881-2015』日外アソシエーツ，2016年
- 日本学術会議政治学委員会 政治学展望分科会「政治学分野の展望——グローバル化時代の市民社会を創造する政治学」2010年 (<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-h-1-9.pdf>)
- 日本学術会議政治学委員会 政治過程分科会「若年層の投票率を向上させるための方策」2017年 (<http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/kiroku/1-20170228.pdf>)
- 日本経済新聞2015年4月30日「大阪都構想，有権者の賛否拮抗 日経・テレビ大阪世論調査」ウェブサイト
- 日本社会心理学会編『社会心理学事典』丸善出版株式会社，2009年
- 日本労働組合総連合会「主権者教育について」2018年頃 ([https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/142/shiryo/\\_icsFiles/afieldfile/2019/01/28/1412540\\_2.pdf](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/142/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2019/01/28/1412540_2.pdf))
- 博報堂生活総合研究所『生活者の平成30年史 データでよむ価値観の変化』日本経済新聞出版社，2019年
- 樋口陽一『リベラル・デモクラシーの現在：「ネオリベラル」と「イリベラル」のはざままで』岩波書店，2019年
- フリス，アレックス／ストーバー，ケラン他（浜崎絵梨記，国分良成監修）『図解はじめて学ぶ みんなの政治』晶文社，2019年
- 星浩『永田町政治の興亡 権力闘争の舞台裏』朝日新聞出版，2019年
- 毎日新聞2019年5月3日「強い維新，裏に『市場調査』『二重行政』『民営化』……響く言葉分析 大阪で連戦連勝」，ウェブサイト
- 毎日新聞2019年12月3日「世論調査のマジック「内閣支持率が1ポイント上がった」は間違い」，ウェブサイト
- 毎日新聞2019年12月30日「日本の世論2019 本社・埼玉大共同調査 社会の多様性前向き」
- 水島治郎「ポピュリズム，それは危険な存在か，民主主義の促進剤か」（インタビュー），朝日新聞 GLOBE，2018年9月21日，ウェブサイト
- 三春充希『武器としての世論調査』筑摩書房，2019年
- 宮川愛由／田中謙士郎／藤井聡「接触メディアが大阪都構想を巡る有権者の政策判断に及ぼす影響に関する実証的研究」『土木学会論文集 D3（土木計画学）』

Vol. 72, No. 4, 2016年

- ミラー, デイヴィッド (山岡龍一／森達也訳) 『はじめての政治哲学』 岩波書店, 2019年
- ムフ, シャンタル (山本圭／塩田潤訳) 『左派ポピュリズムのために』 明石書店, 2019年
- 村上弘「ドイツと日本の市町村議会——選挙制度, 政党化, 社会的代表性」『立命館法学』1996年1号, 1996年
- 村上弘『日本の地方自治と都市政策——ドイツ・スイスとの比較』 法律文化社, 2003年
- 村上弘「強くない日本の市民社会——市民の政治参加の「3層構造」モデル」『政策科学』22-3, 2015年
- 村上弘「政治学教育における目的, 内容, 方法——多元的民主主義と政党システムの教え方を中心に」『年報政治学』2016-I 政治と教育, 2017年
- 村上弘『新版 日本政治ガイドブック——民主主義入門』 法律文化社, 2018年 = 2018 A
- 村上弘「[大阪都] = 大阪市廃止・特別区設置の経済効果——大阪府の歳出膨張, 特別区の財政効率の予測を中心に」『立命館法学』2018年 = 2018 B
- 村上弘「ポスト道州制の地域振興政策——道州制は, 府県広域連合の夢を見るか?」『立命館法学』2019年3号, 2019年 = 2019 A
- 村上弘「悪い政治避ける1票を 投票率アップへ必要な視点とは」(インタビュー), 神戸新聞2019年7月21日, ウェブサイト = 2019 B
- 村上弘「みんなで, [大阪市廃止構想] と呼ぼう! ——維新の「組織されたポピュリズム」への対処」『住民と自治』2019年12号 = 2019 C
- 村上弘／佐藤満編『よくわかる行政学』第2版, ミネルヴァ書房, 2016年
- 村松岐夫編『新版行政学講義』 青林書院, 1985年
- 室橋祐貴「[自民党こそリベラルで革新的] ——20代の「保守・リベラル」観はこんなに変わってきている」, Business Insider, 2017年10月31日 (<https://www.businessinsider.jp/post-106486>)
- 文部科学省「アクティブ・ラーニングに関する議論」2015年 ([https://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/toushin/\\_icsFiles/afieldfile/2015/09/24/1361110\\_2\\_5.pdf](https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2015/09/24/1361110_2_5.pdf))
- 吉見直人『終戦史 —— なぜ決断できなかったのか』 NHK 出版, 2013年
- 読売新聞2017年8月11日「政党観 世代で「断層」 若年世代 公明・共産が「保

守」, 維新「リベラル」]

立憲民主党国会議員有志の会『君も政治家になろう』花伝社, 2019年

冷泉彰彦「二大政党制が日本で根付かないのは「残念なりベラル」のせいなのか」

ニューズウィーク日本版, 2019年6月25日, ウェブサイト

渡部淳『アクティブ・ラーニングとは何か』岩波書店, 2020年

Cambridge University Press, Cambridge Dictionary, 2019, website

Cambridge University Press, Active Learning, 2020 (<https://www.cambridge.org/ps/education/active-learning>)

The Economist, Democracy Index 2018, 2019 (<https://www.eiu.com/topic/democracy-index>)

Egner, Bjoern/ Sweeting, David/ Klok, Pieter-Jan eds., Local Councillors in Europe, Springer VS, 2013

Feltman, Rachel, Liberals might be happier than conservatives, even if conservatives say otherwise, The Washington Post, March 13, 2015 (<https://www.washingtonpost.com/news/speaking-of-science/wp/2015/03/12/liberals-might-be-happier-than-conservatives-even-if-conservatives-say-otherwise/>)

Freeden, Michael, Liberalism: A Very Short Introduction, Oxford University Press, 2015

Grenier, Eric, Liberal Ideology Still Dominates In Canada, Poll Finds, in: The Huffington Post Canada, 2013, website

Kenrick, Douglas T./ Neuberg, Steven L./ Cialdini, Robert B., Social Psychology : Goals in Interaction, Pearson, 6th ed.,2015

Morgan, Eleanor, Are Conservatives Really Happier Than Liberals?, Vice, 21 March 2017 ([https://www.vice.com/en\\_uk/article/gv33pw/are-conservatives-really-happier-than-liberals](https://www.vice.com/en_uk/article/gv33pw/are-conservatives-really-happier-than-liberals))

Lilleker, Darren G., Key Concepts in Political Communication, Sage, 2006

Müller, Jan-Werner, What is Populism ?, University of Pennsylvania Press, 2016  
(ミュラー, ヤン=ヴェルナー (板橋拓己訳)『ポピュリズムとは何か』岩波書店, 2017年)

Murakami, Hiroshi, Measurement for Comparative Social Attitude — From a Perspective of Japan and Osaka, Ritsumeikan Law Review, 2017

Murakami, Hiroshi, Democracy under Conservative Dominance in Japan:



Prospects for Pluralism and the Liberals, in: Carmen Schmidt, Ralf Kleinfeld (eds.), *The Crisis of Democracy? Chances, Risks and Challenges in Japan (Asia) and Germany (Europe)*, Cambridge Scholars Publishing, 2020

Pew Research Center, *Global Attitudes & Trends, WORLD PUBLICS WELCOME GLOBAL TRADE — BUT NOT IMMIGRATION*, 2007, website (<https://www.pewresearch.org/global/2007/10/04/chapter-1-views-of-global-change/>)

Schubert, Klaus/ Martina Klein, *Das Politiklexikon*, 5., aktual. Aufl., Dietz, 2011 < Bundeszentrale für politische Bildung (<http://www.bpb.de/nachschlagen/lexika/politiklexikon/>)

Senato della Repubblica, *Costituzione della Repubblica Italiana*, 2012 (<http://www.senato.it/documenti/repository/istituzione/costituzione.pdf>)

World Values Survey, *Findings and Insights*, 2020 (<http://www.worldvaluessurvey.org/WVSContents.jsp>)

\* 本稿は、「村上弘教授退職記念講義」（2020年1月17日）をもとにご本人が原稿を提出されたものです。